

基本計画書

基本計画											
事項		記入欄						備考			
計画の区分		学部設置									
フリガナ		ガッコウホウジン カナイガクエン 学校法人 金井学園									
フリガナ		フクイコウギョウダイガク 福井工業大学 (Fukui University of Technology)									
大学の名称		福井工業大学 (Fukui University of Technology)									
大学本部の位置		福井県福井市学園3丁目6番1号									
大学の目的		本学は、本学園の建学の精神に基づいて、質実剛健な気風と、愛国心の涵養に努め、人格円満にして徳性の高い社会人を育成するとともに、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い高い教養と工学に関する高度な専門知識・技術を身に付けた人材を育成することを使命とし、教育研究活動を通して地域社会の発展に寄与するとともに、広く人類社会の福祉に貢献することを目的とする。									
新設学部等の目的		【経営情報学部】 データサイエンス・AI および ICT にもとづく経営・経済に関する知識と技術を習得し、高度情報社会の課題に対する適切な解決策の構想に貢献できる人材を養成する。 【経営情報学科】 地域社会（現代社会・経営・経済）が抱える諸問題を解決・改善するために、データサイエンス・AI および ICT を駆使して企業や地域社会の活力を向上させ、地方圏を発展させていく視点と能力とを備えるとともに、社会の一員として求められる倫理観と責任感、および高度情報社会のさらなる発展に寄与したいという意欲を持ち、学修経験を通して培った知識・技能等を総合的に活用し、創造的かつ論理的な思考によって課題解決に取り組むことのできる人材を養成する。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地			
	経営情報学部 [Faculty of Management and Information Sciences] 経営情報学科 [Department of Management and Information Sciences] 計	年 4	人 90	年次人 —	人 360	学士（経営情報学） 【Bachelor of Management and Information Sciences 経営情報学】	年 月 第 年次 令和 5 年 4 月 第 1 年次	福井県福井市学園 3丁目6番1号			
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		環境情報学部 経営情報学科（廃止）（△90） ※令和 5 年 4 月学生募集停止 学部名称変更 令和 5 年 4 月名称変更予定（令和 4 年 5 月届出予定） 環境情報学部→環境学部 学科名称変更 令和 5 年 4 月名称変更予定（令和 4 年 5 月届出予定） 工学部電気電子工学科→工学部電気電子情報工学科									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数					卒業要件単位数				
	経営情報学部 経営情報学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位					
教員組織の概要	学部等の名称				専任教員等				兼任教員等		
	新設	経営情報学部 経営情報学科			教授	准教授	講師	助教		計	助手
		計			11 人 (11)	1 人 (1)	2 人 (2)	0 人 (0)		14 人 (14)	0 人 (0)
					11	1	2	0	14	0	—

既 設 分				(11)	(1)	(2)	(0)	(14)	(0)	(－)	令和4年5月 学科名称変更 届出予定
	工学部 電気電子情報工学科			5 (8)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (11)	0 (0)	52 (38)	
	工学部 機械工学科			8 (8)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	52 (38)	
	工学部 建築土木工学科			9 (10)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	11 (12)	0 (0)	51 (37)	
	工学部 原子力技術応用工学科			4 (6)	2 (1)	2 (1)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	47 (33)	
	環境学部 環境食品応用化学科			6 (8)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	8 (10)	0 (0)	47 (33)	
	環境学部 デザイン学科			4 (4)	3 (4)	1 (1)	0 (0)	8 (9)	0 (0)	60 (46)	
	スポーツ健康科学部 スポーツ健康科学科			7 (8)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	12 (13)	0 (0)	61 (47)	
	その他（基盤教育機構）			3 (3)	1 (1)	6 (6)	6 (6)	16 (16)	0 (0)	31 (31)	
	計			46 (55)	16 (16)	12 (11)	6 (6)	80 (88)	0 (0)	－ (－)	
合 計			57 (66)	17 (17)	14 (13)	6 (6)	94 (102)	0 (0)	－ (－)		
教員 以外 の 職 員 の 概 要	職 種			専 任		兼 任		計			
	事 務 職 員			51 人 (51)		0 人 (0)		51 人 (51)			
	技 術 職 員			8 (8)		0 (0)		8 (8)			
	図 書 館 専 門 職 員			3 (3)		0 (0)		3 (3)			
	そ の 他 の 職 員			5 (5)		4 (4)		9 (9)			
	計			67 (67)		4 (4)		71 (71)			
校 地 等	区 分		専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			借用面積： 68,608 m ² 借用期間 20 年
	校 舎 敷 地		86,863 m ²	0 m ²		0 m ²		86,863 m ²			
	運 動 場 用 地		135,541 m ²	0 m ²		0 m ²		135,541 m ²			
	小 計		222,404 m ²	0 m ²		0 m ²		222,404 m ²			
	そ の 他		93,063 m ²	0 m ²		0 m ²		93,063 m ²			
	合 計		315,467 m ²	0 m ²		0 m ²		315,467 m ²			
校 舎			専 用	共 用		共用する他の 学校等の専用		計			
			48,763 m ² (48,763 m ²)	0 m ² (0 m ²)		0 m ² (0 m ²)		48,763 m ² (48,763 m ²)			
教 室 等	講 義 室		演 習 室	実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設			大学全体
	55 室		38 室	151 室		5 室 (補助職員 0 人)		2 室 (補助職員 0 人)			
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数				
			経営情報学部 経営情報学科				14 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		学部単位の特 定 不能なため、大学 全体の数 ※うち 5,000 冊は 倉庫に保管
	経営情報学部 経営情報学科		173,899 [18,909] (174,104 [18,919])	1,125 [459] (1,149 [459])		7 [2] (7 [2])	2,334 (2,334)	0 (0)	0 (0)		
	計		173,899 [18,909] (174,104 [18,919])	1,125 [459] (1,149 [459])		7 [2] (7 [2])	2,334 (2,334)	0 (0)	0 (0)		
図 書 館			面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				大学全体
			1,517 m ²		299 席		172,068 冊				
体 育 館			面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						

			2,188 m ²			柔道・剣道場、サッカー場、野球場、トレーニングセンター、テニスコート							
経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	学部全体			
		教員1人当り研究費等		789千円	789千円	789千円	789千円	― 千円	― 千円				
		共 同 研 究 費 等		2,822千円	2,822千円	2,822千円	2,822千円	― 千円	― 千円				
		図 書 購 入 費	1,590千円	1,860千円	2,630千円	1,860千円	1,860千円	― 千円	― 千円				
		設 備 購 入 費	1,430千円	1,034千円	352千円	1,012千円	0千円	― 千円	― 千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次						
		1,530千円	1,330千円	1,330千円	1,330千円	― 千円	― 千円						
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金、資金運用収入、雑収入等									
既設大学等の状況	大 学 の 名 称		福井工業大学									令和3年度入学定員増(+10人) 令和3年度入学定員減(△10人)	
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地			
	工学部		年	人	年次人	人		倍		福井市学園 3丁目6番1号			
	電気電子工学科		4	80	―	320	学士 (工学)	1.07	昭和40年	同 上			
	機械工学科		4	80	―	320	学士 (工学)	1.09	昭和40年	同 上			
	建築土木工学科		4	70	―	260	学士 (工学)	1.29	平成24年	同 上			
	原子力技術応用工学科		4	20	―	100	学士 (工学)	1.09	平成17年	同 上			
	環境情報学部							1.10		同 上			
	環境食品応用化学科		4	40	―	180	学士 (環境情報学)	0.82	平成27年	同 上			
	経営情報学科		4	90	―	340	学士 (経営情報学)	1.19	平成27年	同 上			
	デザイン学科		4	50	―	200	学士 (デザイン学)	1.20	平成27年	同 上			
	スポーツ健康科学部							1.17		同 上			
	スポーツ健康科学科		4	70	―	280	学士 (スポーツ健康科学)	1.17	平成27年	同 上			
	大 学 の 名 称		福井工業大学大学院										
	学 部 等 の 名 称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地			
工学研究科 博士前期課程		年	人	年次人	人		倍		福井市学園 3丁目6番1号				
応用理工学専攻		2	17	―	34	修士 (工学)	0.38	平成24年	同 上				
社会システム学専攻		2	8	―	16	修士 (工学)	0.62	平成24年	同 上				
工学研究科 博士後期課程							1.00		同 上				
応用理工学専攻		3	4	―	12	博士 (工学)	0.41	平成24年	同 上				
社会システム学専攻		3	2	―	6	博士 (工学)	2.16	平成24年	同 上				

附属施設の概要	該当なし	
---------	------	--

学校法人金井学園 学部届出に関わる組織の移行表

令和4年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
福井工業大学				福井工業大学				
工学部				工学部				
電気電子工学科	80	-	320	電気電子情報工学科	80	-	320	名称変更
機械工学科	80	-	320	機械工学科	80	-	320	
建築土木工学科	70	-	280	建築土木工学科	70	-	280	
原子力技術応用工学科	20	-	80	原子力技術応用工学科	20	-	80	
環境情報学部				環境学部				名称変更
環境食品応用化学科	40	-	160	環境食品応用化学科	40	-	160	
経営情報学科	90	-	360		0	-	0	令和5年4月学生募集停止
デザイン学科	50	-	200	デザイン学科	50	-	200	
経営情報学部				経営情報学部				学部の設置(届出)
				経営情報学科	90	-	360	
スポーツ健康科学部				スポーツ健康科学部				
スポーツ健康科学科	70	-	280	スポーツ健康科学科	70	-	280	
計	500	-	2,000	計	500	-	2,000	
福井工業大学大学院				福井工業大学大学院				
工学研究科				工学研究科				
応用理工学専攻(M)	17	-	34	応用理工学専攻(M)	17	-	34	
社会システム学専攻(M)	8	-	16	社会システム学専攻(M)	8	-	16	
応用理工学専攻(D)	4	-	12	応用理工学専攻(D)	4	-	12	
社会システム学専攻(D)	2	-	6	社会システム学専攻(D)	2	-	6	
計	31	-	68	計	31	-	68	

設置の前後における学位等及び専任教員の所属の状況

届出時における状況						新設学部等の学年進行終了時における状況					
学部等の名称	授与する学位等		異動先	専任教員		学部等の名称	授与する学位等		異動元	専任教員	
	学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授		学位又は称号	学位又は学科の分野		助教以上	うち教授
環境情報学部 経営情報学科 (廃止)	学士 (経営情報学)	工学関係	経営情報学部 経営情報学科	12	10	経営情報学部 経営情報学科	学士 (経営情報学)	工学関係	環境情報学部 経営情報学科	12	10
									新規採用	2	1
			計	12	10				計	14	11
環境情報学部 環境食品応用 化学科	学士 (環境科学)	工学関係	環境学部 環境食品応用 化学科	7	5	環境学部 環境食品応用 化学科	学士 (環境科学)	工学関係	環境情報学部 環境食品応用 化学科	7	5
			退職	3	3				新規採用	1	1
			計	10	8				計	8	6
環境情報学部 デザイン学科	学士 (環境科学)	工学関係	環境学部 デザイン学科	8	4	環境学部 デザイン学科	学士 (環境科学)	工学関係	環境情報学部 デザイン学科	8	4
			退職	1							
			計	9	4				計	8	4
工学部 電気電子工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 電気電子情報 工学科	8	5	工学部 電気電子情報 工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 電気電子工学科	8	5
			退職	3	3						
			計	11	8				計	8	5
工学部 機械工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 機械工学科	9	8	工学部 機械工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 機械工学科	9	8
			計	9	8				計	9	8
工学部 建築土木工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 建築土木工学科	11	9	工学部 建築土木工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 建築土木工学科	11	9
			退職	1	1						
			計	12	10				計	11	9
工学部 原子力技術応 用工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 原子力技術応 用工学科	5	3	工学部 原子力技術応 用工学科	学士 (工学)	工学関係	工学部 原子力技術応 用工学科	5	3
			退職	3	3				新規採用	3	1
			計	8	6				計	8	4

基 礎 と な る 学 部 等 の 改 編 状 況

開設又は 改編時期	改 編 内 容 等	学 位 又 は 学科の分野	手続きの区分
昭和40年4月	工学部電気工学科、機械工学科 設置	工学関係	設置認可（大学）
昭和62年4月	工学部経営工学科 設置	工学関係	設置届出（学科）
平成13年4月	工学部電気工学科→電気電子工学科に改称	工学関係	名称変更（学科）
平成16年4月	工学部経営工学科→経営情報学科に改称	工学関係	名称変更（学科）
平成17年4月	工学部原子力技術応用工学科 設置	工学関係	設置届出（学科）
平成21年4月	工学部電気工学科→電気電子情報工学科に改称	工学関係	名称変更（学科）
平成24年4月	工学部建築生活環境学科 設置	工学関係	設置届出（学科）
平成27年4月	工学部電気電子情報工学科→電気電子工学科に改称	工学関係	名称変更（学科）
平成27年4月	工学部建築生活環境学科→建築土木工学科に改称	工学関係	名称変更（学科）
平成27年4月	環境情報学部環境・食品科学科、経営情報学科、デザイン学科 設置	工学関係	設置届出（学部）
平成27年4月	工学部経営情報学科の学生募集停止	—	学生募集停止（学科）
令和2年4月	環境情報学部環境・食品科学科→環境食品応用化学科に改称	工学関係	名称変更（学科）
令和5年4月	経営情報学部経営情報学科 設置	工学関係	設置届出（学部）
令和5年4月	環境情報学部経営情報学科の学生募集停止	—	学生募集停止（学科）
令和5年4月	環境情報学部→環境学部	工学関係	名称変更（学部）
令和5年4月	工学部電気電子工学科→工学部電気電子情報工学科	工学関係	名称変更（学科）

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(環境情報学部 経営情報学科)																			
科目 区分			授業科目の名称			配当 年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
							必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
教養分野	人文社会	A群	哲学入門－人生哲学	1		2		○									兼1		
			心理学入門－心のはたらき	1		2		○								兼1			
			女性学入門－女性の生き方論	1		2		○								兼1			
			コミュニケーション論	1		2		○								兼1			
		B群	人と社会	2		2		○									兼1		
			法学入門－市民社会と法	2		2		○									兼1		
			日本国憲法	2		2		○									兼1		
			経済学入門－現代社会と経済	2		2		○									兼1		
		C群	マスコミ論－新聞を読み解く力	3		2		○									兼1		
			日本文化の歴史	3		2		○									兼1		
			比較文化論－世界の文化	3		2		○									兼1		
			文学入門－小説・詩の世界	3		2		○									兼1		
	小計（12科目）			－	0	24	0	－			0	0	0	0	0	兼9	－		
	外国語	全学共通	ベーシックコミュニケーションⅠ	1前	1				○								兼5		
			ベーシックコミュニケーションⅡ	1後	1				○								兼5		
			アドバンスコミュニケーションⅠ	2前	1				○								兼4		
			アドバンスコミュニケーションⅡ	2後	1				○								兼4		
			テクニカルコミュニケーションⅠ	3前		2			○								兼1		
			テクニカルコミュニケーションⅡ	3後		2			○								兼1		
			テクニカルコミュニケーションⅢ	4前		2			○								兼1		
			テクニカルコミュニケーションⅣ	4後		2			○								兼1		
			ビジネスコミュニケーションⅠ	3前		2			○								兼3		
			ビジネスコミュニケーションⅡ	3後		2			○								兼3		
			ビジネスコミュニケーションⅢ	4前		2			○								兼3		
			ビジネスコミュニケーションⅣ	4後		2			○								兼1		
			リスニングⅠ	1前	1				○								兼5		
			リスニングⅡ	1後	1				○								兼5		
			TOEICⅠ	2前	2				○								兼3		
			TOEICⅡ	2後	2				○								兼3		
			TOEICⅢ	3前		2			○								兼3		
			TOEICⅣ	3後		2			○								兼3		
			海外語学研修Ⅰ	1・2・3・4・通		4			○								兼1	集中	
			海外語学研修Ⅱ	1・2・3・4・通		4			○								兼1	集中	
			海外語学研修Ⅲ	1・2・3・4・通		4			○								兼1	集中	
			海外語学研修Ⅳ	1・2・3・4・通		4			○								兼1	集中	
			小計（22科目）			－	10	36	0	－			0	0	0	0	0	兼16	－

教養分野	全学共通	キャリア形成	日本語の基礎	1前	2		○									兼2	共同 共同 共同 共同 集中・共同 集中・共同 共同 共同	
			日本語表現法Ⅰ	1後	2		○								兼4			
			日本語表現法Ⅱ	2前		2		○							兼2			
			キャリアデザインⅠ	2前	1				○			1			兼1			
			キャリアデザインⅡ	2後	1				○			1			兼1			
			キャリアゼミⅠ	1前	1				○						兼1			
			キャリアゼミⅡ	1後	1				○						兼1			
			キャリアゼミⅢ	3前	1				○						兼1			
			キャリアゼミⅣ	3後	1				○						兼1			
			インターンシップA	2前		2			○			1			兼1			
			インターンシップB	2前		2			○			1			兼1			
			地域共生学	2前後		2		○				1						
			テクニカルライティング	1後	1				○			2						
			プレゼンテーション	1後	1				○			1	1					
			課題研究	2前	2				○			2	1					
			コンピュータリテラシ	1前	2				○			1	2					
			小計（16科目）	—	14	10	0	—				3	3	0	0	0	兼5	—
	科学基礎	環境情報学部	基礎数学A	1前後		2		○									兼8	オムニバス
			基礎数学B	1前		2		○									兼2	
			基礎数学A	1後		2		○									兼1	
			微分積分学	1後		2		○									兼3	
			科学リテラシ	1前		2		○				2					兼6	
			基礎物理学	1前後		2		○									兼1	
			基礎生物学	1前後		2		○									兼1	
			基礎化学	1前後		2		○									兼1	
			基礎生命科学	1前後		2		○									兼1	
			基礎統計学	2前		2		○									兼1	
			基礎健康科学	1前後		2		○									兼1	
			小計（11科目）	—	0	22	0	—				2	0	0	0	0	兼23	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(環境情報学部 経営情報学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部 共通科目	環境情報学概論 環境・情報倫理 知的財産概論Ⅰ 知的財産概論Ⅱ 社会調査論 FUT実践学演習基礎 FUT実践学演習Ⅰ FUT実践学演習Ⅱ FUT実践学演習Ⅲ	1前	2			○			2						兼9 兼1 兼3 オムニバス	
		1後	2			○			1							
		2前		1		○										
		2前		1		○										
		2後		2		○			1							
		2後	2				○		3	2						
		3前		2			○		1							
		3後		2			○		2							
		4前		2			○		1							
	小計（ 9科目）		—	6	10	0	—			5	2	0	0	0	兼13	—
専門 基礎科目	経営情報学概論 ビジネスシミュレーション 簿記原理Ⅰ 簿記原理Ⅱ 政策科学概論 情報数学 情報処理概論 プログラミング実習Ⅰ プログラミング実習Ⅱ ハードウェア概論	1前		2		○			1						兼1 兼1	
		1後		2		○			1							
		1前		2		○			1							
		1後		2		○			1							
		1後		2		○				1						
		1前		2		○			1							
		1後		2		○				1						
		1前	2					○	3		1					
		1後	2					○	3							
	小計（ 10科目）		—	4	16	0	—			7	1	1	0	0	兼1	—
専門 分野科目	マーケティングⅠ マーケティングⅡ プレゼンテーション技法 ネットワークシステム論 経営情報処理Ⅰ 情報セキュリティ 経営情報処理Ⅱ 統計学演習 データベース論Ⅰ 上級簿記Ⅰ 上級簿記Ⅱ 原価計算 ファイナンスⅠ ファイナンスⅡ 経済学Ⅰ 経済学Ⅱ 環境科学 公共政策Ⅰ プログラミング実習Ⅲ プログラミング実習Ⅳ データ構造とアルゴリズム プログラム言語と処理 コンピュータアーキテクチャ オペレーションズリサーチⅠ オペレーションズリサーチⅡ	2前		2		○									兼1 兼1	

専門分野科目	専門応用科目	ビジネスプランニング	3前		2		○			1							
		データベース論Ⅱ	3前		2		○			1							
		計量経済学	3後		2		○									兼1	
		管理会計論	3前		2		○			1							
		財務会計論	3後		2		○			1							
		企業論	3前		2		○			1							
		労務管理論	3後		2		○			1							
		ロジスティクスⅠ	3前		2		○				1						
		ロジスティクスⅡ	3後		2		○				1						
		産業連関分析	3前		2		○					1					
		公共政策Ⅱ	3前		2		○					1					
		費用便益分析	3後		2		○					1					
		資源リサイクル工学	3後		2		○									兼1	
		メディア論	3後		2		○									兼1	
		画像情報処理論	3前		2		○			1							
		UMLモデリング	3後		2		○			1							
		ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2				○	1							
		ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2				○	1							
		情報と職業	4前		2		○			1						兼1	オムニバス
	地域産業論	4前		2		○			1								
	システム工学	4前		2		○			1								
小計（ 46科目）		—	0	92	0	—			10	1	1	0	0	兼5	—		
全学共通科目	卒業研究		4通年	6					10	1	1						
	小計（ 1科目）		—	6	0	0	—			10	1	1	0	0	兼0	—	
教職課程科目	教法及び教科の指導に関する科目	情報科教育法Ⅰ	3前		2	○			1								
		情報科教育法Ⅱ	3後		2	○			1								
		小計（ 2科目）		—	0	0	4	—			1	0	0	0	0	兼0	—
	教育の基礎的理解に関する科目	教育原理	2前		2	○										兼1	
		教育職論	1後		2	○										兼1	
		教育経営論	2後		2	○										兼1	
		教育心理学	2前		2	○										兼2	オムニバス
		発達心理学	3前		2	○										兼1	
		特別支援教育	2前		1	○										兼2	オムニバス
		教育課程論	3後		2	○										兼1	
		小計（ 7科目）		—	0	0	13	—			0	0	0	0	0	兼6	
	道徳、総合的な学習の時間の指導法、及び生徒指導、進路指導に関する科目	総合的な学習の時間の指導法	3前		1	○										兼2	オムニバス
		特別活動論	3前		1	○										兼1	
		教育方法（情報通信技術の活用を含む）	2後		2	○										兼1	
		生徒・進路指導論	3後		2	○										兼1	
		学校教育相談	2後		2	○										兼1	
		小計（5科目）		—	0	0	8	—			0	0	0	0	0	兼5	—
	教育実践に関する科目	教育実習Ⅰ	4前		3				○							兼1	
		教職実践演習（中・高）	4後		2			○								兼2	オムニバス
		小計（2科目）		—	0	0	5	—			0	0	0	0	0	兼2	—
	大学が独自に設定する科目	道徳教育		2前		2	○									兼1	
小計（1科目）		—	0	0	2	—			0	0	0	0	0	兼1			
合計（ 144科目）		—	40	210	32	—			10	1	1	0	0	兼51	—		
学位又は称号		学士（経営情報学）			学位又は学科の分野					工学関係							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
・ 人文社会：10単位以上(A～C群の各群において最低2単位を含む) ・ 外国語：必修科目10単位を含めて20単位以上 ・ キャリア形成：必修科目14単位を含めて14単位以上 ・ 科学基礎：必修科目を含めて4単位以上 ・ 教養分野科目の必修科目24単位を含めて48単位以上、専門分野科目の必修科目16単位を含めて76単位以上、合計124単位以上の単位を修得した者に卒業を認める。 ・ なお教養分野科目の科学基礎の科目のうち、基礎数学A、基礎数学B、基礎数学AB、微分積分学から2単位を選択必修とする。 ・ 1年間に登録できる単位数の上限は48単位とする。ただし、履修登録する時点での累積GPAが3.80以上の場合、上限52単位まで登録できる。	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週
	1 時限の授業時間	90分

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(経営情報学部 経営情報学科)																			
科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
						必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
全学共通	人文社会	A群	哲 学 入 門 - 人 生 哲 学	1前後		2			○								兼1		
			心 理 学 入 門 - 心 の は た ら き	1前後		2			○							兼1			
			女 性 学 入 門 - 女 性 の 生 き 方 論	1前後		2			○							兼1			
			コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 論	1前後		2			○							兼1			
		B群	人 と 社 会	2前後		2			○								兼1		
			法 学 入 門 - 市 民 社 会 と 法	2前後		2			○								兼1		
			日 本 国 憲 法	2前後		2			○								兼1		
			経 済 学 入 門 - 現 代 社 会 と 経 済	2前後		2			○								兼1		
		C群	マ ス コ ミ 論 - 新 聞 を 読 み 解 く 力	3前後		2			○								兼1		
			日 本 文 化 の 歴 史	3前後		2			○								兼1		
			比 較 文 化 論 - 世 界 の 文 化	3前後		2			○								兼1		
			文 学 入 門 - 小 説 ・ 詩 の 世 界	3前後		2			○								兼1		
		小計 (12科目)			—	0	24	0	—			0	0	0	0	0	兼9	—	
	外国語	教養分野科目	ベーシックコミュニケーションⅠ	1前	1					○								兼3	
			ベーシックコミュニケーションⅡ	1後	1					○								兼3	
			アドバンストコミュニケーションⅠ	2前	1					○								兼4	
			アドバンストコミュニケーションⅡ	2後	1					○								兼2	
			テクニカルコミュニケーションⅠ	3前		2				○								兼1	
			テクニカルコミュニケーションⅡ	3後		2				○								兼1	
			テクニカルコミュニケーションⅢ	4前		2				○								兼1	
			テクニカルコミュニケーションⅣ	4後		2				○								兼1	
			ビジネスコミュニケーションⅠ	3前		2				○								兼3	
			ビジネスコミュニケーションⅡ	3後		2				○								兼3	
			ビジネスコミュニケーションⅢ	4前		2				○								兼2	
			ビジネスコミュニケーションⅣ	4後		2				○								兼1	
			リ ス ニ ン グ Ⅰ	1前	1					○								兼5	
			リ ス ニ ン グ Ⅱ	1後	1					○								兼5	
			T O E I C Ⅰ	2前	2					○								兼3	
			T O E I C Ⅱ	2後	2					○								兼3	
			T O E I C Ⅲ	3前		2				○								兼3	
			T O E I C Ⅳ	3後		2				○								兼3	
			海 外 語 学 研 修 Ⅰ	1・2・3・4・通		4				○								兼中、兼1	
			海 外 語 学 研 修 Ⅱ	1・2・3・4・通		4				○								兼中、兼1	
			海 外 語 学 研 修 Ⅲ	1・2・3・4・通		4				○								兼中、兼1	
			海 外 語 学 研 修 Ⅳ	1・2・3・4・通		4				○								兼中、兼1	
		小計 (22科目)			—	10	36	0	—			0	0	0	0	0	兼13	—	
	キャリア形成		キ ャ リ ア デ ザ イ ン	1後	1					○								兼1	集中・共同 集中・共同
			キ ャ リ ア ア ッ プ ゼ ミ Ⅰ	1前	1					○								兼1	
			キ ャ リ ア ア ッ プ ゼ ミ Ⅱ	2後	1					○								兼1	
			イ ン タ ー ン シ ッ プ A	2前		2				○		1						兼1	
			イ ン タ ー ン シ ッ プ B	2前		2				○		1						兼1	

全学共通		キャリア形成	地域共生学	2前後 2前	2	2		○	○			2	1				兼1	
			小計（7科目）	—	5	6	0	—	—			3	1	0	0	0	兼2	—
学部共通	教養分野科目	科学基礎	日本語の基礎	1前		2			○								兼3	
			日本語表現法Ⅰ	1後	2				○								兼4	
			日本語表現法Ⅱ	2前		2			○								兼2	
			コンピュータリテラシ	1前	2				○			2	1					
			数学基礎	1前		2		○									兼4	
			教養数学	1前		2		○									兼1	
			微積分	1後		2		○									兼1	
			データと数学	1後		2		○				1						
			科学リテラシ	1前		2		○				2					兼6	オムニバス
			基礎健康科学	1前後		2		○									兼1	
			小計（10科目）	—	4	16	0	—	—			4	1	0	0	0	兼17	—

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要														
(経営情報学部 経営情報学科)														
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学部 共通科目	経営情報学概論	1前	2			○			1					兼1 兼3 オムニバス
	データと情報の倫理	1後	2			○			1					
	基礎統計学	2前	2			○			1					
	経営情報実践学演習基礎	2後	2				○		5					
	AIと情報の倫理	2前		1		○	○		1					
	知的財産概論Ⅰ	2前		1		○								
	知的財産概論Ⅱ	2前		1		○								
	社会調査論	2後		2		○			1					
	経営情報実践学演習	3前		2			○		3					
	小計 (9科目)	—	8	7	0	—			9	0	0	0	0	兼4 —
専門 基礎科目	データサイエンス概論	1後	2			○					1			
	プログラミング実習Ⅰ	1前	2					○	2		1			
	プログラミング実習Ⅱ	1後	2					○	2		1			
	情報数学	1前		2		○			1					
	ハードウェア概論	1後		2		○			1					
	ビジネスシミュレーション	1後		2		○			2					
	経営数理基礎	1後		2		○			1					
	簿記原理Ⅰ	1前		2		○			1					
	簿記原理Ⅱ	1後		2		○			1					
	政策科学概論	1後		2		○				1				
	小計 (10科目)	—	6	14	0	—			7	1	2	0	0	兼0 —
専門 分野科目	データサイエンス演習Ⅰ	2前	2				○				2			
	データサイエンス演習Ⅱ	2後		2			○		1					
	プレゼンテーション技法	2前		2		○			2					
	ネットワークシステム論	2前		2		○			1					
	情報セキュリティⅠ	2後		2		○			1					
	データベース論Ⅰ	2後		2		○			1					
	プログラミング実習Ⅲ	2前		2				○	1					
	プログラミング実習Ⅳ	2後		2				○	1					
	データ構造とアルゴリズム	2前		2		○			1					
	コンピュータアーキテクチャ	2後		2		○			1					
	機械学習Ⅰ	2前		2		○			1					
	機械学習Ⅱ	2後		2		○			1					
	統計学演習	2後		2			○			1				
	マーケティングⅠ	2前		2		○			1					
	マーケティングⅡ	2後		2		○			1					
	上級簿記Ⅰ	2前		2		○			1					
	上級簿記Ⅱ	2後		2		○			1					
	原価計算	2前		2		○			1					
	ファインナンス	2前		2		○				1				
	環境科学	2前		2		○			1					
	政策科学Ⅰ	2後		2		○				1				
	経済分析基礎	2前		2		○			1					
	ミクロ経済分析	2後		2		○			1					
	マクロ経済分析	2後		2		○			1					
	企業研究Ⅰ	2前		1		○								兼1

専門分野科目	専門応用科目	データサイエンス実習	3前	2		2		○		○	4	2				オムニバス・共同		
		画像情報処理論	3前		2		○				1							
		データマイニング	3後		2		○				1							
		ソフトウェア開発Ⅰ	3前		2				○		1							
		ソフトウェア開発Ⅱ	3後		2				○		1							
		データベース論Ⅱ	3前		2		○				1							
		オペレーションズリサーチⅠ	3前		2		○				1							
		オペレーションズリサーチⅡ	3後		2		○				1							
		計量モデル分析	3後		2		○					1						
		多変量解析	3後		2		○						1					
		地域データ解析	3後		2		○							1				
		ビジネスプランニング	3前		2		○				1							
		管理会計論	3前		2		○				1							
		財務会計論	3後		2		○				1							
		企業経営論	3前		2		○				1							
		労働管理論	3後		2		○				1							
		環境経営論	3後		2		○				1							
		産業連関分析	3前		2		○						1					
		ロジスティクスⅠ	3前		2		○					1						
	ロジスティクスⅡ	3後		2		○					1							
メディア論	3後		2		○				1									
費用便益分析	3後		2		○				1		1							
地域科学Ⅱ	3前		2		○				1									
政策科学Ⅱ	3前		1		○								兼1					
企業研究Ⅱ	3前		2		○				1				兼1					
情報と職業	4前		2		○													
地域産業論	4前		2		○					1								
システム工学	4前		2		○				1									
小計（53科目）			—	4	100	0	—			11	1	2	0	0	兼2	—		
全学共通科目	卒業研究		4通	6				○		11	1	2						
	小計（1科目）			—	6	0	0	—			11	1	2	0	0	兼0	—	
	法及び教科の指導に関する科目	情報科教育法Ⅰ	3前			2	○			1								
情報科教育法Ⅱ		3後			2	○			1									
小計（2科目）			—			4	—			1	0	0	0	0	兼0			
教職課程科目	教育の基礎的理解に関する科目	教育原理	2前			2	○									兼1		
		教育職論	1後			2	○									兼1		
		教育経営論	2後			2	○									兼1		
		教育心理学	2前			2	○									兼2		
		発達心理学	3前			2	○									兼1		
		特別支援教育	2前			1	○									兼2		
		教育課程論	3後			2	○									兼1		
		小計（7科目）			—	0	0	13	—			0	0	0	0	0	兼6	—
		総合的な学習の時間の指導法	3前			1	○										兼2	
		特別活動論	3前			1	○										兼1	
	進路指導、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育指導等に関する科目	教育方法（情報通信技術の活用を含む）	2後			2	○										兼1	
		生徒・進路指導論	3後			2	○										兼1	
		学校教育相談	2後			2	○										兼1	
		小計（5科目）			—	0	0	8	—			0	0	0	0	0	兼5	—
		教育実践に関する科目	教育実習Ⅰ	4前			3			○								兼1
教職実践演習（中・高）	4後				2			○								兼2		
小計（2科目）			—	0	0	5	—			0	0	0	0	0	兼2	—		
大学が独自に設定する科目	道徳教育		2前			2	○									兼1		
	小計（1科目）			—	0	0	2	—			0	0	0	0	0	兼1		
合計（141科目）			—	43	203	32	—			11	1	2	0	0	兼5	—		
学位又は称号		学士（経営情報学）		学位又は学位の分野				工学関係										
卒業要件及び履修方法								授業期間等										

・ 人文社会：10単位以上(A～C群の各群において最低2単位を含む) ・ 外国語：必修科目10単位を含めて20単位以上 ・ キャリア形成：必修科目5単位を含めて5単位以上 ・ 科学基礎：必修科目4単位を含めて8単位以上 ・ 教養分野科目の必修科目19単位を含めて43単位以上、専門分野科目の必修科目24単位を含めて81単位以上、合計124単位以上の単位を修得した者に卒業を認める。 ・ なお、教養分野科目の科学基礎科目のうち、数学基礎、教養数学、微分積分学、データと数学から2単位を選択必修とする。 ・ 1年間に登録できる単位数の上限は48単位とする。ただし、履修登録する時点での累積G P Aが3. 80以上の場合、上限52単位まで登録できる。	1 学年の学期区分	2 期
	1 学期の授業期間	15 週
	1 時限の授業時間	90 分

授 業 科 目 の 概 要				
(経営情報学部 経営情報学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容		備考
全学共通	人文社会 教養分野科目	A群	哲学入門－人生哲学	人生哲学は、本来、人の善い生(行為)の基準としての善い生(行為)一般を明らかにし、それを基準にしてあらゆる善い生(行為)を明らかにするものである。また、その結果としての根本的な善い生(行為)一般についての考えも人生哲学と言われる。この意味での人生哲学は、実は、誰もが既に持っているものである。そして、これがその人の基本的な人生態度となっており、その人のあらゆる生き方や行為についての考えや行動を規定する。そこで、この授業では、「人生と論理・言語」「人生と人間」「人生と宗教」「人生と科学技術」「人生と倫理・道徳」「人生と生・死」「人生と幸福」といった様々な人生哲学の学習によって、学生諸君が哲学者、科学者、宗教者等が哲学したことを理解するとともに、自らの人生哲学を反省・検討し、よりよい人生哲学を持つようになることを目指す。
			心理学入門－心のはたらき	心理学は、人間の認知・行動を科学的に実証しようと試みる学問として発展してきた。実験や研究から明らかにされた心理学の理論を学習することで、心理学の知見から得られた知識やスキルを日常生活の実践に生かすこと、社会や集団の現象を心理学の理論に基づいて理解・分析することを授業の目的とする。講義形式の授業とワークシート課題を実施することを通して、学生が自らの日常生活において「自分で考え行動すること」「自己を分析すること」が可能となることを目指す。
			女性学入門－女性の生き方論	女性学は世界的な女性解放運動(第2次フェミニズム)の中で生まれた学問領域(歴史、文学、教育、法、経済、政治、社会など)で、「ジェンダー」(社会的・文化的な性)という視点から、私たちがあたり前だと思っている社会がどのように異なってみえるかを提示する学問である。今回の授業では生まれてから死ぬまでに遭遇する身近な出来事の中に潜む「ジェンダー問題」に気づくとともに、男女問わずすべての人にとって生きやすい社会とは何かについて考える。
			コミュニケーション論	現代は社会の変化が大きく複雑化しているため、コミュニケーションをしていく上で様々なつまづきが生じやすい。コミュニケーションには対人的なもの、対物的なもの、さらには自分の内部で行われるものがある。人間のあらゆる活動がコミュニケーションと関係している。それは、これまで、日常生活の中で自然に身に付くものと考えられてきたが、意識的に学ぶことが必要な時代となった。具体的な問題と関連させながら、コミュニケーションとは何か、を考え、また、どうすればコミュニケーションが改善し、生きやすくなるかを考えていきたい。
	人文社会 教養分野科目	B群	人と社会	人間は社会の中に生まれ、社会と関わりつつ自己を形成し、社会を生きる。人間としての自覚を深め、生の尊重を行為の原理として、自己実現を果たしながら生きるあり方を探求する。「社会的職業的自立」への覚醒として①社会的自立(家庭人としての自立、学生としての自立、市民としての自立、職業人としての自立、生涯学習社会の一員としての自立など)を取り扱う。②職業的自立について学生諸君の自覚を促すことを目的に「社会的職業的自立」と抜き出して並記した。
			法学入門－市民社会と法	社会生活を営む上で、私達は、意識するとなしとを問わず、法的な関係に立ち入ることになる。日常品を買ったり、交通機関を利用したりする日常生活の活動も常に法的な側面をもっている。したがって、社会の中で生きる限り、法に対する正しい知識は、必要不可欠と云っても過言ではない。今後、社会の価値ある一員として生きる基盤形成に資するためにも、成人の教養として必要な法の基礎知識を身に付け、体内にリーガルマインドが醸成されていくための入門編とする。

全学共通	教養分野科目	人文社会	B群	日 本 国 憲 法	抽象的な表現が多く、ややもすれば「日常生活からかけ離れている」と思われがちな日本国憲法について学習し、憲法に関わる基本概念・原理を理解するとともに、権利と責任、使命と義務を自覚する。また、日本国憲法の条文やそれに関する判例に触れることで、講義を通じて日本国憲法の理解を深め、憲法が現実の生活の中でどのように関係しているかを確かめながら、自ら考える力を養う。さらに、国際社会に生きる日本人としての素養も身につけることを目的とする。	
				経済学入門－現代社会と経済	現代はきわめて高度に発達した市場経済に委ねられている。マクロ経済学における経済の構図、基本的な経済原理、景気判断、市場、貨幣などの考え方を理解したうえで、現代社会における、人・物・金の動きを解明し、特に金融・外国為替・貿易・証券等現代社会特有の経済活動に関する知識を習得する。ひいては世界経済の動きを分析し、その中における日本経済の諸問題について自分で考えることができる力を養い、国際人としても活躍できる能力を身に付けることを目的としている。	
			C群	マスコミ論－新聞を読み解く力	多様化するメディア。この科目ではマスコミで用いられているメディアの種類と利用の現状を知るとともに、新聞、雑誌など活字メディアを中心にマスコミなどメディアの変遷と役割を学ぶ。各種のメディアの長所短所を知り、単なる受け手としてでなく、情報の発信者としての経験を模擬的に実行する過程を通して、マスコミ理解を深める。同時にタイムリーなニュース、話題を取り上げ、新聞を読む力と情報化社会を生きる実践力を身につけていく。	
				日 本 文 化 の 歴 史	「建学の精神」悠久なる日本民族の歴史と伝統とに根ざした愛国心を培い」の精神にそって講義内容を構成する。本講座で取り上げる文化は、建築物や彫刻、絵画、文学などの「文化財・文化遺産」の歴史ではなく、現在の我々の生活や考え方の中に伝えられ生きている文化である。まず、日本人の生活の原点である「稲作」、我々の生活の基盤である「福井県」、活動の舞台である「福井工業大学の創立」について歴史的に学ぶ。また、日本文化の基本にある「中華思想」・「四神思想」・「神祇信仰」（白山信仰）・「晴と蓑」・「仏教思想」など、歴史的な事象に基づき明らかにする。それらの学習から、自分の身の周りにある事物や習慣の全てが、歴史的に蓄積されてきた文化であることに気づき、郷土と国土に対する正しい理解と愛情を育てることを目標とする。	
				比較文化論－世界の文化	明治維新後、約140年間で日本は近代化を成し遂げ、経済・文化・科学などの諸分野で世界の中で重要な地位を占めるまでになった。これを可能にしたのは、日本文化の伝統の力である。日本是中国を中心とする東アジア文化圏の中にありながら文化の独自性を守り、近代合理主義を受容する土台を築き上げてきた。それ故に、近代西洋文明と接触するや否やそれを自家薬籠中の物にし、アジアで最も早く近代国家となることが出来た。従って、ここでは日本文化の独自性と日本人の優れた資質を踏まえ、近代文化の根底をなす合理主義発生の土壌と歴史的展開を西洋の歴史と文化の中で見出すことを目的とする。	
				文学入門－小説・詩の世界	近代から現代に至るまでに多くの作家が登場し、それぞれの作品を世に問うてきた。そして、それらの作品は、その時代に生きる人々に大きな夢や希望を与え、生きる指針を示してきた。小説や詩歌など、いわゆる言語芸術（文学作品）は、それが書かれた時代の「人間の在り方、生き方」と強く結びつき、不可分の関係にある。本授業では、そうした作家や作品が持つ時代性と芸術性（文学性）を探ることを中心に学習し、ひいては私たちの生き方、時代との関わり方をも見直し、文学作品の持つ意味を確かめたい。	
		外国語		ベーシックコミュニケーションⅠ	グローバル化が進む現代社会においては、大都市だけではなく地方都市においても外国人と接する機会は今後増えるであろう。この授業では自己紹介・出会い・家族・日常の行動・衣類・買い物など身近な題材をもとに日常英会話に必要な基本的な語彙・表現方法を学ぶ。日常生活を軸に身近な英語表現に慣れ親しむことで、初めは単語レベルでも構わないので、間違いを犯すことを恐れることなく、臆せずに積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。	
				ベーシックコミュニケーションⅡ	ベーシックコミュニケーションⅠに引き続き、趣味・食事・スポーツ・家・過去の行動・目標と夢など身近な題材をもとに基本的な語彙・表現方法を学ぶ。ペアワークやグループワークなどの言語活動を通して、聴く力・話す力・考える力を身につける。また外国人講師とのディスカッションを通して英語を道具として自分の考えや意見を他者に伝える能力を養うことにより、社会の一員として他者との関わりを円滑に進めるためのコミュニケーション能力の向上を図る。	

全国共通	教養分野科目	外国語	アドバンストコミュニケーションⅠ	現代のグローバル化社会においては外国はもはや遠い存在ではない。とりわけ海外旅行を通じて、異文化に触れる機会を得ることは高いハードルではない。この授業ではイギリス、ニュージーランド、タイ、アイルランドへ出向く日本人とアメリカ人の旅行記を通じて、旅先での様々な場面における英会話表現を学ぶ。言葉に不自由することなく、海外旅行を楽しめる英語力を習得し、さらに英語を通じて外国の事情や異文化について興味・関心を持つとともにそれらに対する理解を深めることを目的とする。	
			アドバンストコミュニケーションⅡ	観光を目的とした数日間の海外旅行だけではなく、在学中に海外語学研修に参加したり、卒業後に長期の海外留学を経験することにより、英語コミュニケーション能力を向上させることに加えて、より視野の広い国際感覚を身につけることが可能となる。この授業では海外に滞在・留学する際に必要な会話表現を学ぶことにより、ひいては外国の人々の暮らし、文化や世界の出来事にも目を向け、国際的な視野の拡大を図り、多様な考え方を持つ人と交わろうとする態度を養う。	
			テクニカルコミュニケーションⅠ	ベーシックコミュニケーションⅠ・Ⅱ及びアドバンストコミュニケーションⅠ・Ⅱで学んだ一般的な英語コミュニケーション能力を基盤として、科学技術英語に関する初歩的な知識の習得とその知識を背景としたより専門的な英語コミュニケーション能力の養成を目的とする。具体的な内容としては、機器に関する問題の特定、調査及び説明の仕方を学ぶことと、職場で一般的に見られる英語の標識を理解するとともに、材料、道具、機器等を英語で表現できるようにすることである。	
			テクニカルコミュニケーションⅡ	工学・科学技術等の専門分野における英語コミュニケーション能力を高めるための必要不可欠な要素の一つが一般的な英会話では学ぶことのない専門用語を習得することである。この授業では科学技術英語に関する基本的な知識と専門用語の習得を目指し、工学・科学技術分野における英語コミュニケーション能力の養成を目的とする。具体的な内容としては、機器の使用方法や機能について英語で説明する表現を学び、また基本的な計算や数値、統計などに関する表現方法を学習する。	
			テクニカルコミュニケーションⅢ	日本国内の中小企業であっても開発した製品や技術を海外に輸出するなど、海外企業との関わりを切り離して考えることはできない。取引相手がタイやベトナム、インドネシアなど東南アジアの新興国の企業であったとしても、共通の言語となるのは英語である。この授業では海外企業との取引を念頭に科学技術英語に関する応用知識の習得と専門知識を基盤とした英語コミュニケーション能力の養成を目的とする。具体的な内容としては、機器の操作や修理方法、使用説明書などを英語で説明する能力を養う。	
			テクニカルコミュニケーションⅣ	日本国内の中小企業であっても東アジア・東南アジアなどを中心に海外企業と提携を結んだり海外に支社を設立している企業は少なくない。このような状況下では技術者であっても海外に赴任して仕事をする機会はあるといえる。この授業では科学技術英語に関する発展的知識を習得することにより英語コミュニケーション能力を兼ね備えた国際的に活躍できる中堅技術者の養成を目的とする。具体的な内容としては、ロジスティックスやリサイクルの手順に関して技術面を中心に議論する。	
			ビジネスコミュニケーションⅠ	ベーシックコミュニケーションⅠ・Ⅱ及びアドバンストコミュニケーションⅠ・Ⅱで学んだ一般的な英語コミュニケーション能力を基盤として、ビジネス分野における基本的な英語コミュニケーション能力の養成を目的とする。具体的な内容としては、海外出張、国際的な展示会への参加、アポイントメントの取り方など、具体的なビジネスシーンを想定した教材を用い、ビデオ教材やロールプレイも取り入れて、基本的語彙や口語表現の修得を目指す。	
			ビジネスコミュニケーションⅡ	ビジネスの現場で円滑に英語でコミュニケーションが取れるようになるためには、ビジネス分野で必須の語彙の習得が不可欠となる。この授業ではビジネス・コミュニケーションⅠに引き続き、国際的なビジネスの場で必要とされる英語コミュニケーション能力を養成する。具体的な内容としては、実際のビジネスシーンを想定した教材を用い、ビデオ教材やロールプレイも取り入れて、ビジネス分野に関する基本的語彙や口語表現の修得を目指す。	

全学共通	教養分野科目	外国語	ビジネスコミュニケーションⅢ	日本国内の中小企業でも海外企業との取引を行っている企業は非常に多く、企業の貿易部門などでは英語を始め外国語の運用能力を備えた人材が不可欠である。この授業ではビジネスコミュニケーションⅡに引き続き、国際的なビジネスの場におけるより円滑な英語でのコミュニケーション能力の養成を目指す。具体的には、会社の紹介、取引先への訪問、商品の発注など、具体的なビジネスシーンを想定したテキストを用い、ビデオ教材やロールプレイも取り入れて、基本的語彙や口語表現の習得を目指す。	
			ビジネスコミュニケーションⅣ	日本国内の中小企業であっても東アジア・東南アジアなどを中心に海外企業と提携を結んだり海外に支社を設立している企業は少なくない。このような状況下では技術者であっても海外に赴任して仕事をする機会はあるといえる。この授業では科学技術英語に関する発展的知識を習得することにより英語コミュニケーション能力を兼ね備えた国際的に活躍できる中堅技術者の養成を目的とする。具体的な内容としては、ロジスティックスやリサイクルの手順に関してビジネスシーンを想定し議論する。	
			リスニングⅠ	オーラルコミュニケーションに必要な能力は言うまでもなくスピーキングとリスニングの能力である。この授業では人の名前や日付、物と物との位置関係を表す場所表現など英語圏で生活をする際に必要な基本的表現のリスニング能力を養成する。単語レベルのディクテーションによりリスニング能力の定着度の確認を行う。また英語の強弱アクセント及びイントネーションに慣れるために、ペアワークによる発音練習を多く取り入れ、担当教員による発音指導を行う。	
			リスニングⅡ	リスニングⅠに引き続き、毎回の授業でできるだけたくさんの英語を聞き取り、「英語耳」を作ることを目的とする。具体的には、買い物をする際に必要な金額の聞き取りや商品説明、道案内など、より発展的な内容のリスニング能力を養成する。フレーズレベルのディクテーションによりリスニング能力の定着度の確認を行う。またペアワークによる会話文の発音練習を多く取り入れ、ナチュラルスピードの会話に現れる英語特有の音に慣れることを目指す。	
			TOEICⅠ	日本の大学及び企業において学生や社員の英語コミュニケーション能力を測定するための英語資格試験としてTOEICが定着していることは否定できない。しかしながら、高等学校までは英語の資格試験としては依然として英検が主流となっているため、大学生の多くはTOEICの試験形式に慣れていない。この授業ではまずTOEICの試験形式を理解し、演習問題を解くことによりPart1～Part7までの各パートの出題形式に慣れることを目的とする。	
			TOEICⅡ	TOEIC試験はPart1～Part4までのリスニングセクションとPart5～Part7までのリーディングセクションに分かれているが、各パートともに出題される問題の難易度は前半部分が比較的易しく、後半になるにつれ次第に難易度が上がる。この授業ではTOEICのスコアを着実にアップさせることを目的とし、各パートの前半に出題される比較的難易度の易しい問題を確実に解けるようになるように、基本問題の演習を繰り返し行う。	
			TOEICⅢ	TOEICの試験形式に慣れ、各パート毎に難易度の易しい問題を確実に解ける力が付けば、さらなるスコアアップを目指すこととなる。その秘訣は繰り返し演習問題を解くことに加えて、各パートの難易度の高い問題を攻略するために出題のパターンを理解し、出題パターンに応じた解法を会得することである。特にリスニングセクションの各パートでは解法のポイントを押さえておくことは、飛躍的なスコアアップにつながる。この授業では出題パターンを瞬時に分析し、正確に解答できる力を身につける。	
			TOEICⅣ	基礎的な英語力が備わり、毎回ある程度着実に一定レベルのTOEICのスコアを獲得できるようになった学生でも、100問あるリーディング問題を75分間で完問することは非常に難しい。この授業では時間の有効な使い方をマスターすることで、リスニングセクションの各パートの後半に出題される比較的難易度の高い問題も解ける力を養成する。またリーディングセクションにおいても問題を解く順序や時間配分をマスターし、75分で100問を解く力を身につける。	

全国共通	外国語	海外語学研修Ⅰ	教室の中で習得した英語コミュニケーション能力を英語圏の国で生活することによりさらに向上させることができる。たとえ短期間であっても、実際に海外で生活することによって、初めて経験し、理解できることは非常にたくさんある。この授業では夏休み期間中に本学が提携しているイギリスの大学における語学研修及びホームステイによる異文化体験等を通じて、授業でトレーニングした英語力のさらなるスキルアップを図るとともに、自国と他国との違いを理解し、国際的な視野で物事を捉える事ができる思考を養う。	
		海外語学研修Ⅱ	教室の中で習得した英語コミュニケーション能力を英語圏の国で生活することによりさらに向上させることができる。たとえ短期間であっても、実際に海外で生活することによって、初めて経験し、理解できることは非常にたくさんある。この授業では夏休み期間中に本学が提携しているカナダの大学における語学研修及びホームステイによる異文化体験等を通じて、授業でトレーニングした英語力のさらなるスキルアップを図るとともに、自国と他国との違いを理解し、国際的な視野で物事を捉える事ができる思考を養う。	
		海外語学研修Ⅲ	教室の中で習得した英語コミュニケーション能力を英語圏の国で生活することによりさらに向上させることができる。たとえ短期間であっても、実際に海外で生活することによって、初めて経験し、理解できることは非常にたくさんある。この授業では夏休み期間中に本学が提携しているアメリカの大学における語学研修及びホームステイによる異文化体験等を通じて、授業でトレーニングした英語力のさらなるスキルアップを図るとともに、自国と他国との違いを理解し、国際的な視野で物事を捉える事ができる思考を養う。	
		海外語学研修Ⅳ	教室の中で習得した英語コミュニケーション能力を英語圏の国で生活することによりさらに向上させることができる。たとえ短期間であっても、実際に海外で生活することによって、初めて経験し、理解できることは非常にたくさんある。この授業では夏休み期間中に本学が提携しているオーストラリアの大学における語学研修及びホームステイによる異文化体験等を通じて、授業でトレーニングした英語力のさらなるスキルアップを図るとともに、自国と他国との違いを理解し、国際的な視野で物事を捉える事ができる思考を養う。	
	キャリア形成	キャリアデザイン	学生が、職業人生を考えるためのプラットフォームを提供し、職業観を養成することの手助けを行う科目である。社会と経済の仕組み、産業構造の変化、日本の雇用環境の特質などを理解し、仕事の意義、職場の種類、職業人生の組み立て方法などの概要を指導する。単なる知識の一方的な伝達にならないよう、講義と演習を組み合わせ理解を促す。講義の最後には各自の人生設計のロードマップ（キャリアシート）のラフスケッチを描けることを目標とする。	
		キャリアアップゼミⅠ	キャリアアップゼミはキャリア教育の一環として、社会人基礎力の涵養を目的とし、教養科目および専門科目を有機的に融合するように、1年次と3年次に継続的に配置した少人数制によるゼミ形式の演習科目である。本科目はその第1段階として入学直後の新入生を対象に、大学で学ぶことの意味と学び方、意義深い大学時代を過ごすための生活の仕方などを、教員や他の受講生との自由なディスカッションを通じて考えるための科目である。同時に、会話によるコミュニケーションの基本を身につけることを目的とする。	
		キャリアアップゼミⅡ	キャリアアップゼミの第2段階として、前期での大学生活を顧みて学習の習熟度を自ら判断させ、それを一層向上させるために教員との対話・討論を通して、自主的な学習の重要性を理解させる。また、所属学部・学科の専門性に添った学習方法について理解させる。さらに、学習の成果を他者に伝えることを通じて、コミュニケーションを図る上での感性の大切さや、社会生活におけるマナーを理解させ、大学生としての教養と人格の育成を図る。	
		インターンシップA	インターンシップは、学生が在学中に企業や自治体等の事業所での1～2週間程度の就業体験を通して、実社会における仕事のしくみ・人間関係・マナー等に関する理解を深めるとともに、労働観や職業観を育成し、将来の人生を考える（キャリアデザインする）ために必要な知識や自己理解を深めることを目的としている。授業では、企業研修に入る前の、マナー・挨拶・服装などの指導、ならびに企業調査などに関する事前準備、企業研修、成果発表を一貫して行い、効果的な就業体験となるよう指導する。	

全学共通	教養分野科目	キャリア形成	インターンシップ B	インターンシップとは、企業等において実習・研修的な就業体験を行うものであり、就業体験により自己の職業適性や将来設計について考え、主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図るものである。特に、このインターンシップBでは、学科の専門性を活かせる企業において、長期間の就業体験を行う。そして、将来携わる専門分野における高度な知識・技術に触れることにより実務能力を高めるとともに、社会人基礎力や基礎的・汎用的能力などの社会人として必要な能力を身につけることを目的とする。	
			地域共生学	地域貢献を主要なミッションの一つに掲げている本学において、地域社会の姿を学生に知ってもらうことを目的とするのが本科目である。地域社会で顕著な活躍をされている方々を客員教授に迎え、さらに地域貢献において特徴ある活動を行っている本学教員も教壇に立つ。それぞれの立場および活動事例を通して、地域の産業・経済、企業や工業技術、地域文化などについて学ぶとともに、地域社会との関わり方、海外と地域との関係、あるいは社会人として必要な教養や責任感、倫理観、職業観、常識とはどのようなものかを考え、理解を深める。	
			課題研究	科学／技術レポートとしてまとめ上げるための基本スキルの修得授業であったテクニカルライティング、また、他者へ正確に説明するための基本的スキルの習得授業であったプレゼンテーションを受講した後、これら基本スキルの実践の場として受講生自らが選定した具体的課題を対象に、受講生自らがより深く課題に取り組み、創造力の育成を目的とした課題研究を行う授業である。そのために、授業は自由研究方式とし、最後に実施内容・結果についてまとめ、報告書として提出し、プレゼンテーションにより評価を受ける演習科目である。	
	科学基礎		日本語の基礎	日本語の能力は、単に情報収集や情報発信のために必要であるだけでなく、あらゆる科学を学ぶ者にとって思考力の基盤をなす意味においてもきわめて重要である。本科目は日本語の基礎学力が不十分な新入生を対象とし、基本的語彙の確認から始め、漢字や表記、日常生活に必要な敬語についての理解を深めながら、文章を正確に読解する方法と誤解のない文章の表現方法の基礎を指導する。日本語を母国語としない留学生に対しても、本科目の受講を推奨する。	
			日本語表現法Ⅰ	日本語の能力は、単に情報収集や情報発信のために必要であるだけでなく、あらゆる科学を学ぶ者にとって思考力の基盤をなす意味においてもきわめて重要である。本科目は、平易な論説文を正確に読解する方法と論理的な文章の表現方法の基礎を指導する。修辞法や慣用句、熟語などの基本的知識の習得に加え、推敲の方法やレポート・論文作成の手順等の技術的な側面についても講義する。また、社会人として必要な敬語の基礎についても指導する。	
			日本語表現法Ⅱ	実社会におけるコミュニケーションツールとしての日本語の能力の向上を図ることを目的とするのが本科目である。「窓口で事務手続きをする」、「業者とメールで相談する」などの実践的な場面を想定し、相手に失礼のない敬語表現を用いつつ、目的や事情を適確かつ簡潔に伝えることができるスキルを身に付ける。また、適切な自己アピール等、社会で必要とされるコミュニケーション能力を養うための足がかりとなるような技術を学ぶことも目的とする。	
			コンピュータリテラシ	高度情報化社会においては、あらゆる場面で情報技術を利用する機会がある。一方で、情報技術は社会に多大な影響を与え、その利用に関する課題が露呈している。この科目では、コンピュータやネットワークの仕組みを理解し、ソフトウェア利用技術を習得すると共に、情報技術が社会に与える影響について検討することで、高度情報化社会で求められる、情報の利活用に関する倫理観の養成を目的としている。授業においては、紙媒体の補助教材に加え、マルチメディア教材を併用し、情報技術やその周辺に関する話題を身近なものにするよう工夫する。	
			数学基礎	大学における数学科目、特に「データと数学」への移行を円滑にするために、そのベースとなる数学の基盤的領域を取り扱う。具体的な内容は、文字式の計算、式の展開・因数分解、分式及び無理式の計算、剰余定理・因数定理、1次方程式・2次方程式、図形と方程式並びにデータ分析である。この科目では、これまで必ずしも数学を専門分野として位置づけてこなかった学生に対して、大学における専門科目を理解するための基礎の習得及び学習意欲の向上を目的としている。	

全学共通	教養分野科目	科学基礎	数 学	数理的思考は、経営、経済、データサイエンスの各分野において不可欠であり、高度情報社会においては、定量的データの活用により問題の発見から解決までの取り組みを円滑に進めることが大いに期待されている。この科目では、実社会での豊かな営みの礎となる数学を習得し、数理的思考を日常的に実践することを目的としている。授業では、近年注目を集めた出来事に焦点を当て、その根底にある数学の知識に触れつつ、その意義や応用について解説する。	
			微 分 積 分 学	自然や社会において全体構造の理解を進める上で、微分法及び積分法は重要な役割を担う。この科目では、1変数に関する微分法・積分法の理解、及びその応用の習得を目的としている。具体的な内容としては、関数の定義、様々な関数、関数の極限と連続性、微分係数と導関数の導入、関数の微分法、微分法の応用、不定積分、部分積分法、定積分、定積分の応用を取り扱う。また、「基礎統計学」への接続を考慮し、指数関数や正規分布等、様々な確率分布関数を提示し、これらの関数の微分・積分についても説明する。	
			デ ー タ と 数 学	データ分析を習得する上で、データ構造や分析手法の理解は不可欠であり、その根底にある「線形代数学」や「微分積分学」との関わりを知ることは重要である。この科目では、社会科学およびデータサイエンスへの円滑な接続を目的とする。授業では、「線形代数学」や「微分積分学」の単元を中心に、データ表現や分析手法の基礎となる数学知識を説明し、その意義について解説する。また、コンピュータシミュレーションなどを通じて、コンピュータやソフトウェアの果たす役割について考察する。	
			科 学 リ テ ラ シ	(概要) 科学リテラシは、個人の意思決定及び社会問題への参与、並びに経済の生産性向上に必要な科学的概念・手法に対する理解である。この科目では、社会や大勢に扇動されない客観的思考の意義を理解し、客観的思考力を養成することを目的としている。具体的な内容としては、日常生活で体験する物事に対する問題提起から問題解決、自然現象の説明や予測、メディア発の情報に対する客観的な分析、これらに関する他者とのコミュニケーションを取り扱う。 (オムニバス形式／全15回) (2 杉原 一臣／5回) 講義全体の取りまとめを行なうとともに、Society5.0の時代に生きるために必要な科学リテラシを、確率・統計の観点から教授する。 (1 馬場口 登／2回) データサイエンスを学ぶうえで基礎となるデータリテラシならびにデータ分析とデータ・AIの利活用において留意すべきことに関する講義を行う。 (25 船越 達也／1回) スポーツ科学の一環としてのプロスポーツビジネスを学ぶ。日本におけるプロスポーツビジネスについて、事例を交えながら紹介する。 (24 辻本 典央／1回) スポーツ科学における基礎的領域の一つである動作分析におけるAIの活用について講義する。 (15 矢部 希見子／1回) 化学の観点から、食品と健康、スポーツとの関わりを解説し、食品に関する正しいリテラシを身につけることの重要性を学ぶ。 (16 笠井 利浩／1回) 環境問題への関心はどの分野においても必要不可欠である。これからの環境との関わりについて、雨水利用の研究を例にとりて講義する。 (18 趙 領逸／2回) デザイン学における基礎的概念の一つであるビジュアルコミュニケーションについて、その歴史的観点からの解説を行うとともに、事例紹介を通してその基礎を学ぶ。 (23 村井 陽平／2回) AIと産業、およびAIと芸術表現との関わりについて、デザイン学の立場から講義を行う。	オムニバス方式
			基 礎 健 康 科 学	我々が生活する現代社会は、合理化、自動化が進む一方で、日常生活における身体活動が著しく不足する傾向にあり、その結果、様々な生活習慣病の発症を助長している。健康長寿社会の実現に向けては、子どもから高齢者に至るすべての年齢階層において、意識的に運動・スポーツを組み込んだライフスタイルの構築が重要である。この科目では、全生涯にわたる運動・スポーツを取り入れた生活が、健康の保持・増進や生活の質にとっていかに重要であるかを理解し、一般教養として必要な健康に関する知識を理解することを目標とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(経営情報学部 経営情報学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専門分野科目	学部共通科目	経営情報学概論	企業や社会を取り巻く環境は急激に変化しており、特に、国際化の波は看過できない事項の1つである。この国際化の波を推進するものとしては、情報通信技術の進歩が挙げられる。この科目では、具体的な事例を交えて、企業や職場を含む、我々の身の回りの物事を情報通信技術の視点で捉え、その発展の過程を正しく認識するとともに、企業経営における情報通信技術の果たす役割をより深く理解することを目的としている。内容としては、コンピュータの登場とデジタル化、情報化による経営情報システムの変遷などを取りあげる。この科目を通して、受講生が今後自身の備えるべき専門性を考察し、2年次における円滑なコース選択に繋げられるよう促す。
		データと情報の倫理	情報通信技術の発達、社会の仕組み我々の生活様式に大きな変化をもたらしており、人々のコミュニケーションはより自由度を高めている。一方でそれに伴い、様々な社会問題も指摘されるようになり、情報化社会におけるデータや情報の扱い方に関して、「情報倫理」の意識を高めることが強く要請されている。この科目では、持続可能な社会の形成に求められる倫理観について学び、これらの倫理観の向上を目指す。実施にあたっては、倫理観が問われる事例を提示し、倫理観の欠如が身近な状況で起こり得ることを説明する他、より良い社会を形成するための議論を展開する。
		基礎統計学	我々の身の周りには様々な情報が溢れている。数値データはそういった情報の1つであるが、データに内在する特徴を見出すためには、的確にデータを集計し、処理する方法を備えておく必要がある。この科目では、数値データから重要な情報を取り出すための考え方や統計手法を習得することを目的としている。具体的な内容としては、統計の意義、統計図表の特徴、統計指標の算出、帰帰と相関、確率と確率分布、様々な確率分布、統計的推測、統計的検定を対象とする。また、各学科の専門科目に役立つ統計手法のみならず、情報化社会における数値情報の活用方法についても検討する。
		経営情報実践学演習基礎	本科目では、自ら選択した、経営、経済、データサイエンス等に関連する課題の解決を目指し、数名のチームで課題解決型学習を遂行する。現実の課題を調査し、その構造の解明や報告書の作成を進めることで、深い知識を身につけるとともに、プロジェクトの基礎知識（プロセスや課題解決手法）、およびプロジェクト遂行に求められる行動や思考を習得する。また、チームやステークホルダーとの円滑な情報共有を図るための文章技術やプレゼンテーション能力を磨く。
		AIと情報の倫理	AI技術の発達は目覚ましく、AIがもたらす社会への恩恵はその重みを増している。同時に一方で、AIに関連する事件の報道等、負の側面も現れ始めており、AIに関連して生じる倫理の必要性が叫ばれ始めている。この科目では、AIを利用していく上で必要となる倫理観について学び、その倫理観の向上を目指す。実施にあたっては、倫理観が問われる事例を提示し、AIと社会の関わり方、倫理等について学ぶ。具体的には、AIが持つバイアス／偏りや、自動運転における自己の責任問題等について考える。
		知的財産概論Ⅰ	知的財産は、人間の創造的活動により生み出される無形の産物であり、我々の周囲にも多く存在している。一方で、社会にはこの種の無形資産を保護する法律があり、知的財産の創造において、ルールに対する正しい認識は必要不可欠である。この科目では、知的財産及びその周辺の知識を習得し、知的財産活動を日常的に実践する姿勢を確立することを目的としている。具体的な内容としては、知的財産及び知的財産権の定義、知的財産保護の意義、特許権、実用新案権を取り扱う。また、知的財産の存在を実感できるよう、国内外の事例を多数取り上げる。

専門分野科目	学部共通科目	知的財産概論Ⅱ	(概要) 知的財産は、人間の創造的活動により生み出される無形の産物である。この科目は、「知的財産概論Ⅰ」に引き続き、無形資産の1つである知的財産に対する正しい認識を持つことを目的としている。具体的な内容としては、意匠権、商標権、著作権、著作者に類似する権利、その他の知的財産権を扱う。一方、知的財産に関するルールは各国において明文化されているものの、「産業保護」と「自由な利用」という2つの要請において衝突が後を絶たず、様々な場面で争われている。こういった論争の軌跡を受講生に示すことで、知的財産の保護の在り方を適宜議論する。 (オムニバス方式／全8回) (57. 中井 俊／3回) 意匠法の概要について、意匠の定義、意匠登録の要件、意匠権を取得するための手続きをはじめ、意匠権の権利範囲、意匠に特有の諸制度等を学び、意匠権の侵害の実際の事例を通して理解を深める。 (58. 小用広隆／3回) 商標法の概要について、商標の定義、商標登録の要件、商標権を取得するための手続きをはじめ、商標権の権利範囲、商標に特有の諸制度等を学び、商標権の侵害の実際の事例を通して理解を深める。 (59. 西尾光彦／2回) 著作権および不正競争防止法について、著作権および不正競争防止法の概要、および、それらの実際の事例を通して理解を深める。	オムニバス方式
		社会調査論	社会における人々の意識や行動の実態を把握するために、インタビューやアンケート等による調査が頻繁に行われている。この科目では、社会調査の意義と共に、様々な調査の方法を習得することを目的としている。具体的な内容としては、社会調査の定義、統計的調査の方法、標本抽出の方法、社会調査の事例、社会調査の問題点を対象とする。社会調査は、理系・文系を問わず、様々な分野・場面において用いられていることから幅広く応用が可能であり、各コースの専門に応じたテーマを取り上げたり、コンピュータを用いて調査結果を集計したりする等、実践を見据えた社会調査の講義を行う。	
		経営情報実践学演習	本演習は、Society5.0の実現に貢献する実践的技術者や実践的教育者になるために必要となるIoT(Internet of Things)の基本技術の習得を目的とする。具体的には、クラウド経由でセンサやアクチュエータを連携するIoTプロトタイプ開発に取り組むことによって、IoTデバイスによる環境センシングとアクチュエータ制御に係る組み込み技術、IoTデバイス間を連携させるためのIoTネットワーク技術および収集データを活用するためのIoTデータ可視化技術を習得をする。また、既に実用化されているIoTアプリケーションについて調査を行い、その有用性について考察するとともに、身近な問題を解決するIoTアプリケーションについて議論し、その結果を発表する。本演習は、3～4名のグループに分かれてPBL形式で実施する。	
	専門基礎科目	データサイエンス概論	マルチメディアやインターネットを背景とした高度情報社会の変化に伴い、大量かつ多様なデータが満ちるビックデータの時代となった。このようなデータの中から有益な情報を収集し処理、分析することで新たな価値を創出し、企業経営や地域社会に変革がもたらされ、活力向上の推進が期待できる。本授業では、実社会で必要とされるデータサイエンスの基本的な活用できる能力を高めることを目指し、データを読み、データを説明し、データを扱う力を養う。そこで、基礎統計学の入門から始め、データの取得方法と管理、データ分析の基礎と手法・可視化、分析で注意すべき点等を学ぶ。そして、データ分析から実際のビジネスや学術研究でどのように利用されているか概要を述べる。	
		プログラミング実習Ⅰ	Python言語を題材に、プログラミングの考え方、基本的なプログラムの書き方の習得を目指し、実習を行う。ここでは、プログラミングが全く初めてである学生を念頭におき授業を実施し、プログラム処理系の開発環境の使い方から始め、プログラム概念の獲得のためにプログラミングの処理手順の理解、そして簡単な命令を組み合わせたプログラム作成を目的とする。そのため、プログラミングの基本となる3つの制御構造である逐次と、繰り返し、反復の文法と処理の流れについて解説する。そして、与えられた課題をPython言語で作成し、Python言語の基本スキルを身につけることを目指す。	

専門分野科目	専門基礎科目	プログラミング実習Ⅱ	プログラミング実習Ⅰに引き続き、Python言語を用いたプログラミングの方法の習得を目指す。単なる知識だけにとどまらず、自らプログラムを作成する能力を身に付けることを考える。前期の「プログラミング実習Ⅰ」に続く本実習では、関数やクラスの活用法を理解することを中心に、基本的なファイル操作ができるようになることを目指す。そのために、まず関数の定義およびクラスの定義を行い、効率よくプログラムを作成できるとともに、ファイルの入出力についても理解し、プログラムで基本的なファイル操作ができるようになることを目指す。	
		情報数学	情報通信技術の発展と生活への浸透に伴い、技術を利用する側においても「情報」がコンピュータや通信ネットワーク上で扱われる基本的なしくみを理解する必要性が高まっている。この講義では、我々が情報と呼ぶ様々なデータ（数量、記号、論理、事物の関係など）をデジタルコンピュータで計数的に扱い、効率的に演算・蓄積・転送するための数学的基盤について、離散数学、情報理論を中心に概説する。また、実用技術における応用例としてデータ圧縮の基礎的内容を解説する。これらの学習を通じて情報系専門科目を学ぶ際に必要な数学的素養を習得することを目的とする。	
		ハードウェア概論	コンピュータは、産業分野だけではなく公共分野や家庭分野に導入され、その役割が重要となっている。また、IoT(Internet of Things)の発展に伴い、コンピュータ技術やネットワーク技術だけではなく、これまではブラックボックス化されてきたハードウェアや組み込み技術を理解できる人材が求められている。本授業は、ハードウェアと組み込み技術の基本となる電気素子（抵抗、コンデンサ、コイル）・半導体素子（ダイオード、トランジスタ）・電子回路（電源回路、増幅回路、発信回路、変調復調回路）、集積回路（アナログIC、デジタルIC）について学習した後に、コンピュータの中核的なハードウェアであるマイクロプロセッサとストレージデバイス役割と仕組みについて学習する。また、IoTを支えるハードウェアとしてセンサデバイスと通信インターフェースについても学習し、組み込み技術の重要性について理解を深める。	
		ビジネスシミュレーション	この授業では、最初に、コンピュータの仕組み、情報の処理、シミュレーションの意義・具体例を取り上げ、コンピュータ及び情報処理の基礎を学ぶ。また、同時にビジネスの仕組み、会社の成り立ち、会社の構造について学ぶ。次に、オープンシミュレーションソフト（ビジネスゲーム）を用い、実際、どのような情報の処理が行われているかを把握する。そのような実践を踏まえ、より良い情報処理を目指し、言語を書き換えることにより、付加価値の高い情報を生み出すためソフトの改善に取り組む。そういった中で、情報処理とプログラミングの基礎力を身に付けコンピュータへの理解を深める。さらには、新しいシミュレーションソフトの開発も検討する。そのような過程で同時にビジネスに関する認識、知識も向上させる。	
		経営数理基礎	高度情報化社会において、定量的かつ論理的な思考力の重要性が高まっており、製造業や小売業を含むあらゆる業種の実務においても、コミュニケーション能力と共に、迅速かつ効果的な意思決定を推し進める上で不可欠となっている。この科目では、教養数学をベースに、実践的な数学活用場面を前提とする事例をとりあげる。授業で取り扱う事例に加え日常生活の様々な場面を観察し、これらの共通点を探すことにより、定量的・論理的思考力の重要性を認識するとともに、これらの能力を向上し、専門分野科目ならびにキャリア形成科目の円滑な接続を実現することを目的とする。	
		簿記原理Ⅰ	企業経営において、経営活動の記録、記録に基づく活動の評価は必要不可欠である。簿記に関する技術は定量的な企業評価の基礎であり、企業経営を担う人材の備えるべき素養の1つである。この科目では、企業や個人商店の経済活動、経済事象を継続的に記録・計算・整理する「複式簿記」の習得を目的としている。複式簿記は、全ての簿記的取引を貸借平均の原理に基づいて処理する記帳法であり、企業の決算報告では複式簿記の原則で作成された資料の公表が義務付けられている。この科目においては複式簿記の構造及び一巡の手續と、商品売買取引及びそれにまつわる項目の処理の習得に重点をおいて説明する。	

専門分野科目	専門基礎科目	簿記原理Ⅱ	企業経営において、経営活動の記録、記録に基づく活動の評価は必要不可欠である。簿記に関する技術は定量的な企業評価の基礎であり、企業経営を担う人材の備えるべき素養の1つである。この科目では、「簿記原理Ⅰ」の内容を踏まえて、固定資産、純資産、収益及び費用の処理等、各種の期中取引の処理と決算処理を習得し、さらに試算表及び精算表の作成を経て、最終的には公開財務諸表の作成までの手続きを理解することを目的としている。この科目は「上級簿記Ⅰ」「上級簿記Ⅱ」及び「原価計算」などの上位科目への接続科目であり、2年次コース選択の基点となる。	
		政策科学概論	政策科学は経済学、経営学、政治学、法律学など総合的なアプローチによって現代の複雑で入り込んだ問題を解決するための社会科学である。具体的事例の提示を通じて、学際的な政策科学への初歩的導入を主な役割とするものである。地方自治体に勤務経験を有する教員により、主に地方自治体を対象としてその行政組織、政策形成過程、財政などの仕組みについて概説したのち、具体的な公共政策や地域経済について解説を行う。学生それぞれが具体的な政策課題について、合理的な判断を行うための基本的な知識を習得することを目的とする。	
	専門応用科目	データサイエンス演習Ⅰ	実社会では、膨大な情報の中から重要な情報を引き出すために、コンピュータを活用した情報処理が頻繁に行われている。一方で、各家庭に情報端末が普及し、安価なソフトウェアが市販されるようになり、これらの活用により、ある程度の規模のデータ処理が可能となっている。この科目では、1年次「コンピュータリテラシ」の授業内容を踏まえ、表計算ソフトを用いた様々なデータ処理方法を習得することを目的としている。データ処理においては、度数分布、回帰分析及び相関分析等、広く一般的に用いられている統計手法を学ぶと共に、抽出された情報を視覚的かつ効率良く伝えるための図表作成方法についても検討する。	
		データサイエンス演習Ⅱ	実社会における問題を数理的に解決するための分野として、オペレーションズリサーチがある。以前は、問題の数理モデルを解析するためのツールが十分ではなく、実社会への普及は進まなかったが、最近の表計算ソフトの高機能化に伴い、オペレーションズリサーチの手法を比較的容易に利用できるようになっている。この科目では、表計算ソフトを用いて、様々な手法の演習を行い、問題解決に活用できる技術を習得することを目的としている。また、多数の制約条件を含む線形計画問題等、解の存在が保証されていない事例を取り上げ、各手法の抱える限界について説明する。	
		プレゼンテーション技法	企業経営のみならず一般社会において、プレゼンテーション技術は効果的に情報を相手に伝えるために必要である。一方、情報通信技術の発展に伴い、携帯情報端末やソフトウェア等、プレゼンテーションのためのツールは容易に入手できるようになり、プレゼンテーションにかかる手間は格段に軽減されている。この科目では、プレゼンテーションソフトを活用しながら、伝えるべき情報の表し方、プレゼンテーションコンテンツを構成する各要素の基礎の他、コンテンツ作成及びプレゼンテーションの実践方法を習得することを目的としている。特に、図表の使い方については、本や雑誌等の出版物の事例を交えて、その留意点を説明する。	
		ネットワークシステム論	情報ネットワークの拡大とそれに伴う複雑化によって、それらの運用と管理に関する知識の習得はシステムエンジニアを志す者にとっては必要不可欠である。本講義では、現在のネットワークプロトコルで主流となっているTCP/IPを中心にLANの構築からインターネットの安全運用の方法を体系的に学習する。具体的には、情報ネットワークの全体像を把握した上で、その要素である有線／無線ネットワーク、ネットワーク機器の役割、アドレスとドメインについて学習する。次に、これらのネットワークの要素を体系化したネットワークアーキテクチャに基づいて、TCP/IP各階層の通信プロトコル、コネクション確立／切断、誤り制御、順序／再送制御、フロー制御、輻輳制御、経路制御の各方式について学習する。さらに、情報ネットワークを安全に運用するためのネットワーク運用管理とネットワークセキュリティの基本を身につける。	

専門分野科目	専門応用科目	情報セキュリティ	ICTの発展と普及により、私たちの生活における利便性や企業における生産性が著しく向上したが、その反面、ランサムウェアなどICTを悪用したセキュリティ脅威が蔓延しており、その被害が拡大している。本授業では、情報セキュリティに対応できる人材を育成するために、情報セキュリティの基本的な考え方を把握した上で、具体的な事例をもとにセキュリティ脅威とリスクに対する感度を高める。続いて、これらの脅威に対応するための情報セキュリティ技術と対策について学習する。具体的には、技術については、暗号技術・認証技術・アクセス制御技術について体系的に学習し、対策については、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、情報セキュリティポリシなどの組織レベルのセキュリティ対策に加えて、情報セキュリティ対策時に留意すべきサイバーセキュリティ基本法、個人情報保護法などの法律についても見識を深める。	
		データベース論Ⅰ	情報化社会である現在、我々が扱う情報量は年々増加の一途をたどっている。そこで、本講義では、多くのデータを体系的に扱うために必要なデータベースの基礎概念を学習する。また、併せてSQLによるデータベース操作の方法を習得する。まず、ファイル編成の基礎として、ファイルシステムの概念と様々な編成方式(順編成、直接編成、区分編成、索引順編成、VSAM編成)を紹介し、階層モデルとネットワークモデル、関係モデルのデータベースの種類を論ずる。現在主流となっている関係モデルについて、表の概念と構造、キーの存在(候補キー、主キー、外部キー)や関係代数を用いた表の操作と正規化理論(非正規形～第3正規形、その他の正規形)を学ぶ。そして、SQLの基礎を学び、SQLへの理解を深める。	
		プログラミング実習Ⅲ	Webは今日、私たちの情報共有を支える最も基礎的なインフラであり、Webアプリケーションは、実用アプリケーションを開発する際の主要な実現形態の一つとなっている。本授業では、Webアプリケーションのクライアントサイドにおいて標準的に用いられるデータ記述言語HTML/CSSとプログラミング言語JavaScriptを学び、木構造データモデル(DOM)によるデータアクセス手法や、インタラクティブなWebページによる効果的情報提示手法などの実践的プログラミング技術を習得する。	
		プログラミング実習Ⅳ	情報技術の発展とともにプログラムが複雑になり、プログラムの管理や生産性の向上のためにオブジェクト指向プログラミングが注目されている。本実習では、情報システムの基礎ならびに応用を、C++言語を用いて学ぶ。まず、関数では、関数の基本や局所変数とスコープ、関数のオーバーロードを実習し、構造体について学習した後、クラスについて説明をする。クラスの概説から始め、プライベートデータとパブリックデータの違い、コンストラクタ関数とデストラクタ関数や演算子のオーバーロードについて実習する。さらに、スタティック関数とデータメンバの使い方を習得し、例題をプログラミングしながらシステム設計と構築を学ぶ。継承と多重継承や、プライベートメンバとフレンドを通して、オブジェクト指向で重要なクラスとその作成、利用の習得を目指す。	
		データ構造とアルゴリズム	各種アルゴリズム、データ構造、構造化手法など計算機利用の基礎的な事項について、講義を行う。本授業を通じて、問題解決に際して情報をどのように整理し、抽象化すれば与えられた問題を定式化でき、法則性を発見できるかを、各種具体例を通じて一般概念を習得し、自ら新しい応用問題を解決できる能力を高めることを目指す。そして、計算機による問題解決の初歩的アルゴリズムについての知識を前提とし、より高度なアルゴリズム、データ構造について講義を行う。本科目の講義を通じて、与えられた問題を定式化し、考えたアルゴリズムからプログラミングができることを目指す。	
		コンピュータアーキテクチャ	コンピュータの仕組みについて理解する上で、コンピュータの設計手順や構成方法に関する知識の習得は重要である。そこで、コンピュータを構成する各装置の機能とその実現方法についての基本を説明し、ブール代数からコンピュータシステム設計に至る過程の理解を深めることを目指す。コンピュータアーキテクチャとして、ノイマン型計算機とその基本構成と命令形式を紹介し、順序回路と制御装置のアーキテクチャ、プロセッサの高速化手法、必要な機能としての割り込みを概説する。そして、演算装置のしくみについて考える。演算装置では、固定小数点数の算術演算の処理を説明し、高速加算の方法について学ぶ。さらにメモリアーキテクチャとして仮想メモリとキャッシュのアドレス管理について考え、CPUの基本構成と機能、メモリの管理に関する知識習得を目的とする。	

専門分野科目	専門応用科目	機 械 学 習 I	AIが急速に社会へ浸透する今日、AIの主たる方法論である機械学習はITにおいて最も高い注目を集める分野の一つとなっている。機械学習は今般、ソフトウェアライブラリやクラウド実行環境の整備も進み、誰もが様々な手法を比較的容易に試行可能となってきた。しかし、実際に機械学習を現実の問題に適用し、期待する性能を得るには、背景にある仮定や理由、考え方を正しく理解しておく必要があり、実用への敷居は高い。本授業は、機械学習の初学者を対象に、基本的な考え方と基礎的手法を習得させることを目的とするものであり、線形代数・微積分・確率の初歩的な知識を前提として機械学習の基礎を詳細に解説する。	
		機 械 学 習 II	機械学習Iでは、機械学習の理解と応用のために必須となる数学的事項とともに、基本的なモデルやその性能等について学習した。本講義ではその応用である、ニューラルネットワーク、とりわけ現在のAI技術の根幹をなすディープラーニングを用いたデータ処理と学習について学ぶ。まず、AI技術を概説した後、生体の中枢系で行われている情報処理の数理的モデル化表現と人工ニューラルネットワークの基礎について説明する。次に、畳み込みニューラルネットワークのアーキテクチャや層の機能について説明し、ディープラーニングに関する基礎事項をまとめる。そして、Python言語を用いて、学習アルゴリズムや畳み込みニューラルネットワーク等を実装する。AIに関する知識や理論を学び、学習アルゴリズム等の実装を通じてディープラーニングの技術を修得することを目的とする。	
		統 計 学 演 習	「統計学基礎」において、統計指標の算出、統計的推定及び統計的検定等、統計に関する基礎的な知識を一通り習得している。この科目では、実践的な統計的手法の演習を通じて、「標本」という部分的情報から「母集団」という全体の特徴を推測するという、「推測統計」の考え方を理解することを目的としている。具体的な内容としては、度数分布表の作成、単回帰分析、相関分析、母集団平均及び分散の区間推定、母集団平均及び分散の検定、適合度検定を取り扱う。実施にあたっては、データそのものに対する関心を高めるため、いずれの演習においてもデータの収集から着手する。また、結果に対する考察をグループで実施する。	
		マ ー ケ テ ィ ン グ I	インターネットの普及も加え、多種多様なニーズや欲求、それをめぐる複雑多岐にわたる環境の中で存続・成長を目指す企業にとってマーケティングの役割はますます重要である。本科目では、現代企業にとってマーケティングがどのような役割と意義を持ち、いかに理解されるべきかについて学ぶ事を目的としている。具体的には、統合的マーケティングの視点から、意思決定プロセス、競争を構成する諸要素、意思決定分析に用いられる技術について、様々な事例を用いて実践的に説明を行う。講義を通じて、マーケティング戦略やアクション・プログラムを評価するために必要な知識・技術の修得を目指す。	
		マ ー ケ テ ィ ン グ II	本科目では、マーケティング・リサーチについて、講義とケーススタディを通じて体系的な考察を行う。講義前半では、マーケティング・リサーチの方法論をテーマとし、マーケティング活動と消費者行動の分析や研究、マーケティング活動における戦略の有効性の質を向上させるための方法論に関する考察を行う。後半では、マーケティング・リサーチが個別戦略にどのように投影、活用されるかという問題に関する理解を深め、実際のマーケティング戦略において顕在化される諸プロセスを、ケーススタディを通じて模擬体験し、戦略的思考能力の向上を図る。	
		上 級 簿 記 I	「簿記原理Ⅰ」「簿記原理Ⅱ」でも述べたように、企業経営において、経営活動の記録、記録に基づく活動の評価は重要である。これまでは中小企業や個人商店といった規模の小さな企業に焦点を当てて学習を行ってきたが、「上級簿記Ⅰ」以降は、株式会社制度のメリットを生かした大企業に関する論点を中心に学習を行っていく。この科目では、企業経営の一環として取得・売却される有価証券（株式）の資産評価や商品売買取引において重要な決済方法である当座預金や手形の処理について解説する。また、企業で使用する有形固定資産・無形固定資産の取得や売却といった処理についても触れる。	

専門分野科目	専門応用科目	上級簿記Ⅱ	「上級簿記Ⅰ」に引き続き、大企業における経営活動に焦点を当て、高度な会計処理の学習を行っていく。特に、大企業は合併・買収や増資を行いながら企業規模の拡大を図っており、それと同時に出資者である株主に対して配当という形で還元を行っている。この科目では、上記実務を行う際の会計処理について解説する。また、株主に支払う配当や国や地方公共団体に支払う税金の原資である稼得利益の処分に関しても触れる。さらにリース取引等、多様化した企業経営に対応するために生まれた手法を中心に複雑化する企業会計の現状を概説する。この科目は「財務会計論」及び「管理会計論」への接続科目である。	
		原価計算	企業経営における活動は、生産活動（製造）と販売活動に大別される。「原価計算」は、特に生産活動において発生するコストをその形態別や製品の関連別に分類して集計、分析、報告する計算技術である。例えば形態別に関して言えば、モノに関して発生したコスト（材料費）、ヒトに関して発生したコスト（労務費）、その他（経費）に分類できる。適切な原価計算無くして、適切な企業経営は行えない。この科目では、原価計算の意義と目的を明らかにした上で、受注生産方式に適した個別原価計算、大量生産方式に適した総合原価計算等、企業が採用している多様な生産方式に対応した様々な原価計算の方法について解説する。	
		ファイナンス	金融ビッグバンを経て、ファイナンスに関する知識は銀行・証券・保険会社のみならず、一般事業会社や個人の資産設計において必要不可欠な知識となってきた。本科目では、割引現在価値の考え方、不確実性下の投資家の意思決定、ポートフォリオ選択理論、資産価格決定理論に関する基礎的な知識を体系的に習得することを目的としている。また、財務項目を用いたファンダメンタルな分析知識も合わせて紹介する。本講義は証券アナリストやファイナンシャルプランナー等の金融・保険関連の資格取得も目標としているので、「簿記原理Ⅰ、Ⅱ」や「計量モデル分析」とあわせて履修することが望ましい。	
		環境科学	本講義ではまず第1に、地球環境の変遷、大気・水の環境、自然災害やエネルギー問題と環境との関連などについて基礎的な知識を学ぶことにより、地球環境問題を科学的かつ多面的な視点で捉えらるとともに、理解した内容を論理的に説明できることを目的とする。第2に、これらの環境問題に関する基礎知識を用いて、政府が実施しているレジ袋やごみ排出の有料化政策、及び自動車税などの環境に関する課税政策などの環境政策の経済的効率性について学ぶことを目的とする。	
		政策科学Ⅰ	本格的な少子高齢社会が到来する中で、豊かで安定した社会を築くために政府部門はどのような役割を果たすべきか、政策科学概論で学んだ知識をもとに政府・地方自治体の役割について学んでいく。主に経済学に基づく手法により考察を行うが適宜、行政学や行政学などの関連分野についても解説を加える。また、理論的な説明に加えて具体的な政策に言及する。さらに担当教員が地方自治体での職務経験で得た実際の政策形成、政策執行の方法についても適宜、説明を行い、地域社会の課題解決手法についても学ぶ。	
		経済分析基礎	経済社会を分析するためには経済学の知識が必要とされる。そこで本講義ではまず、ミクロ経済学、その後マクロ経済学の基本的な枠組みを説明する。理論的な説明のみならず、現実の経済問題について経済学ではどのような視点から考えるのか、たとえば少子高齢化が日本社会にどのような影響を及ぼすか、円高・円安が日本経済にどのような影響を及ぼすのか、貿易協定はわれわれの生活にどのような効果を及ぼすのか、などの事例を交えながら経済学的なものの見方、考え方を身につける。	

専門分野科目	専門応用科目	ミクロ経済分析	経済活動はミクロ的な経済活動とマクロ的な経済活動に大別して分析が行われる。本科目では、家計・企業といった個々の経済主体の意思決定と市場機構の機能と有効性について数理的手法を用いて説明を行う。具体的には、需要と供給、消費者余剰と生産者余剰、市場と価格メカニズムや無差別曲線等、ミクロ経済学の基礎的概念の説明のみならず、市場が十分に機能しない状況についての分析、政策を通じた対処法等について考える。また、オークションや、環境問題、労働・結婚市場におけるマッチング等、市場設計が果たす役割についても考察する。	
		マクロ経済分析	経済活動はミクロ的な経済活動とマクロ的な経済活動に大別して分析が行われる。本科目では、経済の指標となる国内総生産、物価、利子率、失業率、貯蓄率などがどの様に決定されるのか、景気の変動や経済成長は何によって引き起こされるのか、また金融・財政政策といった経済政策はどのような効果を持つのか等といった、マクロ的な経済活動に関する疑問や課題を工学や数理的手法を用いて定量的に分析する。また、市場が十分に機能しない場合や不確実性を考慮した時にどのような問題が発生するかについても解説を行う。近年我が国が行った経済政策等の具体事例も取り上げる事で、より実践的な分析力の習得を試みる予定である。	
		企業研究Ⅰ	これまでの大学生生活を顧みて学習の習熟度を自ら判断させ、それを一層向上させるために教員との対話・討論を通して、自主的な学習の重要性を理解させる。さらに、今後、地域・社会の一員として活躍するために、コミュニケーションを図る上での感性の大切さや、社会生活におけるマナーを理解させ、大学生としての教養と人格の育成を図る。また、今後のキャリアを考えるにあたり、各自が目指す職業へ向けて具体的な準備の方法を指導する。	
		データサイエンス実習	(概要) 実社会においては、様々な分野で多種多様なデータが蓄積されており、これらのデータに触れることで分野固有の特徴が見出される。そこに存在する背景や事情を知ることはデータサイエンティストとして有意義である。この科目では、複数のグループに分かれて、各コースの所属教員から提示される特有のテーマに関するデータ分析に取り組む。オープンデータや連携企業より提供されるデータを用いてデータ分析を実際に行う。現場のデータに触れつつ、適宜、現場従事者とコミュニケーションを通じて、課題の理解を深めるとともに、PDCAサイクルの転回により、課題に対して能動的に対応できる姿勢を確立する。 なお、この授業では1回目、2回目及び15回目の3回は合同で共通の内容を行い、3～14回は、学生を3つのグループに分け、各グループに対して、2名の教員が共同で4回ずつ、計3回授業を担当する。 (オムニバス方式／全15回、ただし3回は6名の教員が合同で、12回は2名の教員が共同で3グループに各4回ずつ授業を行う。) (11 藤田幸敏・9 野澤智行・13 岩本朋大・14 畠中賢治・7 木森義隆・1 馬場口登／3回) (共同) 情報化社会におけるデータの収集とツールの果たす役割やWebサイトやクラウドサービスからのデータ取得・レポート作成に関する諸注意、及び、全体の振り返りを行う。 (11 藤田幸敏・9 野澤智行／4回) (共同) POSデータの取扱いやデータ分析の事例、課題の設定と実施計画の策定、計画の実行と活動の振り返り、成果報告とPOSデータの活用に関する提案を行う。 (13 岩本朋大・14 畠中賢治／4回) (共同) GISデータの取扱い・データ分析の事例、課題の設定と実施計画の策定、計画の実行と活動の振り返り、成果報告とGISデータの活用に関する提案を行う。 (7 木森義隆・1 馬場口登／4回) (共同) 画像データの取扱い・データ分析の事例、課題の設定と実施計画の策定、計画の実行と活動の振り返り、成果報告と画像データの活用に関する提案を行う。	オムニバス方式・共同

専門分野科目	専門応用科目	画像情報処理論	マルチメディア技術の進展によってビジネスの手段が大きく変化している。こうしたことからマルチメディア社会において、今後多くのマルチメディア技術者が求められるであろう。このようなことを踏まえ、本講義ではマルチメディア表現技術としてのデジタル画像のアルゴリズム、画像処理、コンピュータグラフィックスの技術、音声について論ずる。そして、画像データの中から特徴的なパターンや規則を抽出する画像認識の基本的手法や機械学習を用いた手法を紹介し、具体的な問題に適用されるアルゴリズムを説明する。それらの理解からパターン認識系をプログラミングできることを目標とする。	
		データマイニング	今日、人々の様々な行動履歴（移動、購買、Webアクセス等）は大規模データとして蓄積されるようになり、これをビジネスにおける意思決定や問題解決に活用しようとする動きはますます盛んになっている。膨大に蓄積されたデータから価値ある情報を抽出するスキルを有するデータサイエンティストは、多くの企業が求める人材となっている。本授業では、データに潜在する価値ある情報を規定し、知りたい情報や有益な知識を効率的に抽出する技術を学ぶ。	
		ソフトウェア開発Ⅰ	pythonを用いて、ビックデータの分析と可視化のためのソフトウェアを構築するための基礎技術を実習する。まずはデータの可視化のためのグラフィック・ユーザ・インターフェイス（GUI）アプリケーションの作成実習により、オブジェクト指向とイベント駆動型プログラムの基本を学ぶ。続いて、統計的手法や学習手法による多変量分析をフォーム上（python tkinter）でアプリ制作し、フォームデザイナーの使い方を学び、種々のコントローラの実装実習から各種クラスの利用法を習得する。そして、後半は、時系列データの分析方法を紹介し、実データの取得と説明、分析結果の考察と進み、その解析理論と知識の習得を目的とする。	
		ソフトウェア開発Ⅱ	今日、コンピュータによる画像処理は多種多様なところで使われている。そこで、python を用いたプログラミング実習により画像処理のプログラミングの習得を目指す。そこで、まず、医療画像処理や工業用画像処理、視覚パターン処理等の基礎になるデジタル画像処理手法の基本的事項について実習を行い、2次元画像と3次元画像の生成を紹介し、画像のアフィン変換の処理法を概要する。そして、レンダリングの基本を紹介し、3次元画像の処理について実習を行う。後半は、画像認識のプログラムを実装し、基本的な物体の検出を学ぶ。画像処理としてはカスケード型分類器を使い、ライブラリで用意されている分類器や、画像データを集めて分類器の自作の方法を学び、画像認識の知識と技術の習得を目的とする。	
		データベース論Ⅱ	今日の私たちの生活は様々な情報システムの上で成り立っており、それら情報システムではほぼ例外なくデータベースが利用されている。データベースの利用目的も多様化が進み、データ格納による直接的利用のみならず、蓄積データの二次分析で新たな価値を見出すことにも利用され始めており、データベースに関する知識は、今後IT企業のみならず、一般企業においても重要性が高まる。本授業では、データベース論Ⅰに引き続き、データベースの操作・構築技術について学ぶ。特に本授業では、実際の規模のMySQLデータベースを題材に、実学として一歩踏み込んだ知識を習得する。また授業後半では、システム設計のための標準モデリング言語UMLについて基礎概念と図法を学び、情報システムの開発や活用に携わる上で必須の基礎知識を習得する。	

専門分野科目	専門応用科目	オペレーションズリサーチⅠ	変化の目まぐるしい情報化社会の中では、人の経験や勘だけを頼りにするのではなく、科学的に状況を分析し、適切な意思決定を行うことが求められる。「オペレーションズリサーチ（OR）」は、社会や経営上の現実問題を数理モデルで表現し、モデルの解析によって、現実問題の解決を図る学問である。この科目では、オペレーションズリサーチの様々な手法を通じて、問題のモデル化及び意思決定について理解することを目的としている。内容としては、表計算ソフト等を用いて、代表的な問題の解決に取り組みつつ、身の回りの問題への応用について考察する。	
		オペレーションズリサーチⅡ	オペレーションズリサーチの数理モデルには、連続値を取り扱う「連続最適化モデル」がある一方で、離散値を取り扱う「離散最適化モデル」があり、最近、「ナップサック問題」、「スケジューリング問題」等、離散最適化モデルが適用可能な問題に注目が集まっている。この科目では、離散最適化モデルに関する現実問題の解決方法について説明する。また、この離散最適化モデルはコンピュータによる解法が一般的であるため、解法の手続きを紹介するとともに、その周辺のテーマである「ゲーム理論」やシミュレーションについても触れる。さらに、「オペレーションズリサーチⅠ」に引き続き、表計算ソフトを活用し、知識の定着を図る。	
		計 量 モ デ ル 分 析	本講義では初歩である確率論を学ぶことからはじめ、単純回帰モデルを学んだのち、重回帰モデルやパネルデータの分析、さらに差の差の推定、マッチング法、回帰不連続デザインなど計量経済学の考え方、特に近年注目されている因果推論の考え方について解説を行う。近年はインターネットを利用できる環境にあれば、入手可能なオープンデータが多数存在する。本講義では現実の経済データを用いて自ら計量経済学による分析方法を理解し、データ分析を主体的に実践できるようになることを目的とする。	
		多 変 量 解 析	情報通信技術の発展に伴い、データを取得するコストは通減し、大量のデータを取得することは困難ではなくなっている。一方で、大量の多変量データを効率的かつ効果的に処理し、事業や市場の変化を迅速に察知することは、新たな商機やリスクの発見につながる。この科目では、入手が容易なデータ分析ツールを用いてデータ処理を行うとともに、データの種類や内容に応じて適切な分析手法を選択するための考え方について説明する。実践的なデータ分析を通じて、実践力を高めるとともに、データサイエンティストとして企業や地域社会に貢献するための足掛かりとする。	
		地 域 デ ー タ 解 析	政策を行った場合の便益と行わなかったときの便益を現実社会のなかで比較することは困難であるが、政策実行の効果を事前に測るための1つの方法としてコンピュータ上で再現可能な一般均衡モデル（CGEモデル）がある。本講義はCGEモデルの1つであるGTAPモデルを用い、貿易政策や環境政策をシミュレーションし分析する。また、地域データの解析に必要な統計や多変量解析のうち、因果推論、クラスター分析、因子分析、決定木など主な分析手法や考え方について学ぶ。最適な分析手法を用いて社会の課題を解決する能力を養うことを目的とする。	
		ビジネスプランニング	新規事業を立ち上げる際、具体性のある計画を立案するためには、ターゲットとなる業界の現状を十分に調査しておかなければならない。この科目では、マーケティング等、これまで習得した経営に関する知識や技術を再度確認しつつ、ビジネスプランの作成に実際に取り組むことで、企画力及びプレゼンテーション能力の向上を目指す。内容としては、日本各地で開催されているビジネスプランコンテストの状況を示し、プラン作成のポイントを解説するとともに、テーマの選定からプランの添削を個別に指導する。また、優秀なプランに関しては、周辺地域で開催されるコンテストへの提出を促す等、受講生の実践の場を確保する。	
		管 理 会 計 論	「管理会計」は、会計情報を企業内部の経営に携わる担当者に対してその意思決定や業績測定等に役立てるために提供することを目的としている。特に、直接原価計算をベースにした損益計算書の作成やCVP（Cost・Volume・Profit）分析などは企業内で生産活動を計画し、検証する上では欠かせない。また、生産活動に必要な設備投資を行うにあたっては、採算性を判断するために将来キャッシュ・フローや資本コストの見積もりは必須である。この科目では、上述したように「原価計算」の内容を踏まえた上で新しい管理会計手法について説明し、日本国内における管理会計の現状及び展望についても触れる。	

専門分野科目	専門応用科目	財 務 会 計 論	「財務会計」は、財務諸表に代表される会計情報を企業外部の利害関係者に対して提供することを目的としている。企業経営者が株主や投資者に対して証券投資の意思決定に役立つ情報を提供する「情報提供機能」や企業経営者・株主・債権者間の対立する利害を調整する「利害調整機能」と、この情報公開の果たす役割は大きい。この科目では基礎的な知識である「会計原則全般」、「貸借対照表」、「損益計算書」等について概説する。また、企業集団を形成して企業経営を行うことがメインストリームである現状を鑑みて、企業集団の財政状態や経営成績を表す「連結貸借対照表」、「連結損益計算書」についても触れる。	
		企 業 論	私たちの日常生活は、企業なくしてもはや成り立たない。また、多くの学生は、大学を卒業後、企業に就職するものと思われる。この講義では、1.企業とはどのようなもので、どんな活動をしているのか、2.そのような企業を分析するのにどのような理論が用意されているのか、3.現代の企業はどのような問題点を抱えているのか、という点に焦点を絞り、授業を進める。特に、1.について、株式会社の仕組みを中心に、企業の構造について十分説明を加える。	
		労 務 管 理 論	1980年代の日本企業の強さの原点は、3種の神器と呼ばれた終身雇用、年功序列型賃金、企業別労働組合にあった。このような日本型も、グローバル化、経済変動の中で変わりつつある。人事・労務管理の歴史を振り返りながら、変わるべきもの、変わるべきではないものに光を当てながら、今後のわが国における人事・労務管理のあり方を考える。本学本学科の大多数の学生の将来の姿は、企業でのビジネスパーソンである。企業社会で活躍しうるビジネスリーダーとしての素養を積み得る“労務管理論”の授業を目指す。	
		環 境 経 営 論	近年、さまざまな企業においてSDG s（持続可能な開発目標）の理念を取り入れた経営が模索されており、従来の慈善事業としてではなく、企業のパーパス（目的）に掲げ本業を通じて社会課題解決をめざす位置づけへと変化している。本講義では、地球環境保全に配慮した持続可能な企業経営のあり方について、課題や目標設定の方法、収益性との両立、企業統治の健全性などについて学ぶ。また、外部のステークホルダーとの関係、とりわけファイナンス分野に着目して環境格付融資制度やE S G投資についても解説を行う。	
		産 業 連 関 分 析	レオンティエフによって体系化された産業連関分析は、今日数量的経済分析の主な方法の1つに数えられ、多くの国々において産業構造分析や経済政策作成の枠組みとして利用されている。産業連関分析の応用範囲は非常に幅広く、円高や輸出自主規制、原油価格高騰、消費税の導入、公共事業や各種イベントの開催、環境問題等様々な経済事象が、産業間の財貨やサービスの取引を通して国内産業や雇用に与える影響を分析することが可能である。本科目では、北陸地域の経済データや産業データを用いて産業連関分析を行う事で、地域経済の現状や問題点を定量的に分析することをその目的とする。	
		ロ ジ ス テ ィ ク ス I	近年、社会構造の変化やIT技術の導入により、モノや情報、商取引の流れが変化しつつある。そのため、顧客サービスを向上させ、顧客満足を得るためには、必要なものを、必要なときに、必要な量だけ供給出来るシステム構築が必要不可欠となっている。ロジスティクスとは、調達・生産・販売・消費を考えながら顧客のニーズに適合させ、原材料の仕入れから半製品や完成品の効率的な流れを計画、実施及び管理する手法を研究する学問である。本科目では、ロジスティクスの概念と考え方を説明し、ロジスティクスの取り巻く環境変化によって、ロジスティクスがどのように変化してきたかを、具体的な事例を紹介しながら分かり易く解説する。	
		ロ ジ ス テ ィ ク ス II	本講義では、主に国際物流に焦点をあて海運・空運及び物流拠点としての港湾・空港の持つ働き・役割について解説を行う。コンテナ化、パレット化が進化したことで輸送の効率化と利便性の向上が図られている現状を説明したうえで、企業による共同物流や国際複合一貫輸送サービス、貿易実務について説明を行う。また、地球環境保全のためのモーダルシフトや自動化、無人化などロジスティクス関係の近年の新たな動きについても解説を行う。顧客満足度を高めながら、社会的要請と両立するための物流のあり方について考察する。	

専門分野科目	専門応用科目	メディア論	コンピュータを使用したデジタルコンテンツの登場、インターネットの普及により、従来までなかった一個人による世界へ向けての情報発信が可能となっており、これらコンテンツを媒介するメディアは、我々の周りにいくつも存在している。このようなメディアが一体、何を生み出してきたのか、それを理解するにはこれらメディアの辿ってきた歴史的背景や文化の理解が不可欠である。本講義では近代以降から現代にいたるメディアデザインの動向を様々な作家、芸術運動を読み解きながら論じ、メディアデザインをより深く理解することを目的とする。	
		費用便益分析	道路、河川、港湾等の社会資本整備には多額の費用が必要である上、その効果も多種多様である。従って、どの様に社会資本を評価しどの程度投資を実行したら最も効果的であるかを分析する事は重要な課題となっている。費用便益分析とは、事業の実施に要する費用に対して、その事業の実施によって社会的に得られる便益の大きさがどの程度あるか定量的手法を用いて測定する学問である。本科目では、政策評価の概要、費用便益分析の基礎、同分析の手法を紹介する。また、地方自治体で実施された事業等を具体例に用いることで、実践的な技術力の習得を試みる。	
		地域科学	少子高齢社会の中で、住みよい地域、魅力的な地域を形づくるためにはどのような取り組みが必要なのだろうか。本講義では地域の産業構造、地域間交流、地域間格差、産業集積、都市化の問題、都市システムモデルと最適人口規模など、地域科学のトピックについて学ぶ。また、都市計画制度や住民参加によるまちづくり活動など、都市が抱える課題を解決するための計画論、制度論、実践論にも触れていく。一人一人が地域の課題や都市問題を解決するための視点を身につけ、データに基づいた分析をもとに地域振興やまちづくり活動を実践するための指針を持つことを目的とする。	
		政策科学Ⅱ	政策科学は経済学、経営学、政治学、法律学など総合的なアプローチによって現代の複雑で入り込んだ問題を解決するための社会科学である。本講義は政策科学Ⅰで得た知識をもとに主に経済学的な観点から財政政策や金融政策について解説を行う。また、客観的なデータに基づき政策の実施が現実の経済社会にどのような影響をもたらしたのか、特に有効求人倍率や物価水準など学生にとっても身近な問題を例示して分析を行う。本講義の受講を通じて政策の社会的影響を学生自身がオープンデータを駆使して分析、説明することができるようになることを目的とする。	
		企業研究Ⅱ	企業研究Ⅰで学んだ知識の定着化を図るとともに、専門科目の内容を具体的な職業と関連づけて理解し、各自の専門性を通して社会に貢献する方法を考えさせる。これにより、学生の社会への参加意識を育て、各自の将来設計に向かって行動するための意欲を育成する。また、就職活動を具体的に進めるために、各自の希望する就職先の企業研究をはじめ、自己分析を含めた適性試験への対策の重要性の認識など、必要な知識やスキルを指導する。	
		情報と職業	(概要) 現在の社会情勢の推移および科学技術の発達と現状を認識し、柔軟かつ的確に対応できる資質、能力を習得することが求められている。特に近年のインターネットやIT技術などの情報技術の発展が職業選択や社会の仕組みに大きな影響を与えている。この授業では、日常生活の中での情報化で生活はどのように変わってきたのか、IT革命によって企業経営のありかたにどのような影響を与えたのか、そして、国はどのような政策を行ってきたかなど、情報化社会の発展とその動向について概念的に学ぶ。 (オムニバス方式／全15回) (47北村泰生／3回) 情報化社会と情報産業における職業観と勤労観および資格取得、情報系学科における職業指導と進路選択、情報化社会と情報産業、情報化社会がもたらす光と影、情報産業に係る職業倫理について学ぶ。 (3 恐神正博／12回) IT技術者育成の重要性、企業におけるITへの期待の変化、インターネットのインパクト、企業でのIT活用動向、企業におけるIT化の現状、ITによる勤務形態の変化、情報サービス業の規模と区分、特徴、およびサービス業の抱える課題、IT技術者の労働状況、初等中等教育での情報教育と課題、大学での情報教育について学ぶ。	オムニバス方式

専門分野科目	専門応用科目	地 域 産 業 論	近年の急速な情報通信ネットワークの拡大により、コミュニケーションの地理的制約の解消や広範囲かつ迅速な情報共有・交換が容易になった。その一方で、日本国内全体の産業構造に視点を移せば、企業や人口の都心集中による地域空洞化が生じ、都市部と地方の格差が懸念されている。情報通信の利用はこうした格差解消にどのような影響を与えているのだろうか。本科目では、これらの情報通信と地域産業の関係を多面的に検討していく。	
		シ ス テ ム 工 学	各種システムに共通する設計計画や、運用に関する基本的な手法について、経営情報工学の視点から、オペレーションズリサーチ、信頼性工学、制御工学、統計工学などを援用した分析手法を修得する。本授業では、システム工学と社会とのつながりを意識しながら学ぶことができるように、社会現場のニーズに沿った汎用性の高い内容とし、基本的な理論やルールに加えて、その使い方についても実践的な立場から解説する。具体的には、システム設計手法の要求分析手法・非機能要件、システム分析手法である相関分析・シミュレーション・待ち行列分析・投資計画の各手法を学習する。また、システム最適化手法として線形計画法・動的計画法・ゲーム理論・システム信頼性について学習し、システム管理手法として工程管理・生産管理の各手法を学習し、その本質を理解させる。	
	全学共通科目	卒 業 研 究	4年間の学修の集大成として行う科目である。学生は各自が主体的に所属研究室を選択し、各自の問題意識に基づいて自由に研究や作品制作を行う演習科目である。教員は研究室ごとのゼミや個別指導を通して学生の目標が効果的に達成できるよう適宜指導する。指導の中で論文の書き方をはじめ、課題の設定や、関連する文献の調査方法等（研究室によって進め方は様々になる）の指導を行いつつ、成果は卒業論文または卒業制作として提出し、公開形式でプレゼンテーションすることが義務づけられる。	

教職課程科目	情報科教育法Ⅰ	本講義は、高等学校の教科「情報」の免許取得のために履修が義務づけられている科目であり、本講義の受講を通じて情報系科目の授業を実際に行う上で必要な知識および技術の習得を目標とする。情報科教育の特徴としては、コンピュータを中心とした情報メディアの取り扱いと実践的知識が重要であるが、その目標は、主体的に情報を活用する能力と態度を育成することであるから、情報メディアという手段を利用する理由と目的を常に意識しなければならない。そこで、情報と社会のつながりを学び、情報科学の基礎を学修し授業の実践に必要な知識の確認を行う。そして学習指導案の作成を通して授業を行うのに必要な事柄を整理する。	
	情報科教育法Ⅱ	本講義は、情報科教育法Ⅰとともに、高等学校の教科「情報」の免許取得のために履修が義務づけられている科目である。本講義の受講を通じて情報系科目の授業を実際に行う上で必要な知識および技術の習得を目標とする。この授業では、教材について考察し、指導の方法と指導案の作成を行うとともに、それらのまとめとして模擬授業を行うことで教師として必要な資質を養成する。さらに、実際に教員となった際、必要不可欠となる、教員間で協力していく姿勢についても、受講生どうしの共同作業を通して経験をさせる。	
	教育原理	「教育原理」は、教育の本質、目的、内容、方法などの基本的な原則や、諸実践上の理論的な基礎を明らかにしようとする学問である。情報化社会や価値の多様化した社会の進展によって、学校教育への期待は多様化し、教育の在り方、特に学校教育の在り方が揺らいでいる。教師への期待も多様化しており、教育実践の在り方が重要な課題となっている。本講義では、現代社会における教育の在り方を多様な角度から再考し、今後の学校教育のあるべき姿を「原理」的に検討し、教育思想の歴史、今の学校教育の役割と意義、学校教育の基本原則に照らして、実際の学校教育の諸課題について学ぶ。	
	教職論	「教職論」では、教職とは何か、教職はどのように成立し、社会が変化する中でどのような変貌を遂げて現在に至っているのかをまず理解し、その職務の重要性、具体的な職務内容、教職をめぐる様々な課題、教師としての職能成長などの具体例を示し説明する。そのうえで、学生自身が教職への意欲を高め、適正を判断し、進路選択に資する教職の在り方を理解することを目指す。本講義では、今日の学校教育や教職の意義、教員に求められる役割や資質能力、職務内容、教員に課せられる服務上・身分上の職務、チーム学校運営への対応について学ぶ。	
	教育経営論	「教育経営論」では、現代の学校教育に関する経営的事項、また、学校と地域との連携に関する理解、学校安全への対応に関する基礎的知識を身につけることを目指す。本講義では、国内外の学校をめぐる様々な状況の変化、その変化を踏まえた上での指導上の課題、教育政策の動向、教育関係法規、学校評価、地域連携、学校危機管理について学ぶ。学校経営においては、具体的場面における創造的実践が重要であるため、実践をふりかえる省察的実践の必要性について、具体的事例を示しながら説明する。	
	教育心理学	(概要)「教育心理学」は、教育に関わる心理学の総合的・学際的学問領域として位置づけられている。本講義では、特に、学校教育において授業実践、学級経営を行う上で必要な基礎的な理論を習得した上で、実際の教育実践へ生かすための視点を提供することを目的とする。そのために、学習や教授スキルについての心理学の理論を学び、生徒の発達と学習に関連すると考えられる要因について理解を深めることとする。 (オムニバス方式／全16回) (20. 荒木史代／8回) 生徒の心身の発達をふまえ、学校教育を中心に、広く教育全般に関連する心理的諸問題(発達、社会、臨床・障害)について講義する。特に、認知発達理論、道徳性の発達理論、社会的学習理論、学校不適応、障害について学ぶ。 (61. 岸 俊行／8回) 学習の形態や概念、その過程、また、生徒の主体的学習を支える代表的な理論(学習、測定、評価)について講義する。特に、知能、記憶、学習理論、動機づけ理論、教育評価、学級集団について学ぶ。	オムニバス方式

教職課程科目	発達心理学	本講義では、児童生徒の発達と学習についての心理学の理論を学び、児童生徒の発達と学習に関連すると考えられる要因について理解を深めることを目的とする。さらに、「学校教育」において発達段階に応じた児童生徒理解とその指導に生かすための視点を習得することを目指す。生徒の心身の発達に対する外的及び内的要因の相互作用、発達に関する代表的理論を踏まえ、発達の概念及び教育における発達理解の意義や、乳幼児期から青年期の各時期における運動発達・言語発達・認知発達・社会性の発達について、その具体的な内容について講義する。	
	特別支援教育	(概要) 本講義では、学習上または生活上の困難のある子供1人1人が、学校において学習活動に参加している実感及び達成感を持ちながら学び、生きる力を身につけて行くことが出来るよう、生徒の学習上または生活上の困難を理解し、個別の教育的ニーズに対して、他の教員及び関係機関と連携しながら組織的に対応して行くために必要な知識及び支援方法を理解する。 (オムニバス方式／全8回) (42. 熊谷高幸／4回) 発達障害を含む特別支援を必要とする生徒の障害の特性、心理的特性及び学習の過程を中心に、障害理解、特別支援教育の歴史、障害のある生徒への学習上または生活上の困難さに関する基礎的知識を学ぶ。 (53. 赤澤 孝／4回) 発達障害を含む特別支援を必要とする生徒に対する支援の方法、教育課程の工夫、個別指導計画について、具体的事例を示しながら説明する。	オムニバス方式
	教育課程論	本講義では、学習指導要領を基準として編成される、中・高等学校における教育課程の意義や基準性について学ぶ。教育課程の編成及び実施について、小学校における教育課程との比較や、中・高等学校の実際の教育資料の収集と考察を行い、教育課程の連続性と具体性について検討していく。さらに、変化の激しい社会にあって、教育課程の評価の意義とその改善のあり方についても考える。また、教科外活動（部活動等の意義）、総合的な学習の時間、キャリア教育、学力問題、市民性教育、環境教育などの教育課程上の今日的な課題について学ぶ。	
	総合的な学習の時間の指導法	(概要) 総合的な学習の時間は、生徒が探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力の育成を目指すものである。本講義では、各教科で育まれる見方・考え方を総合的に活用して、広範な事象を多様な角度から俯瞰してとらえ、実社会・実生活の課題を探究する学びを実現するために、指導計画の作成及び具体的な指導方法、学習活動の評価に関する知識・技能を学ぶ。 (オムニバス方式／全8回) (53. 赤澤 孝／4回) 総合的な学習の時間の意義や、学習指導要領における目標を理解するとともに、各学校において目標や内容を定める際の考え方を、先進的な取り組みを行っている学校の事例から学ぶ。 (33. 平松正尚／4回) 総合的な学習の時間の指導計画の作成の考え方を理解し、実際に指導計画を作成する。また、総合的な学習の指導と評価の考え方を、具体的な学校事例を通して学ぶ。	オムニバス方式
	特別活動論	特別活動とは、学校における様々な構成の集団での活動を通して、課題の発見や解決を行い、よりよい集団や学校生活を目指して様々に行われる活動の総体であることを理解する。学校教育全体における特別活動の意義を理解し、「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」の3つの視点や「チームとしての学校」の視点を持つとともに、学年の違いによる活動の変化、各教科等との往還的な関連、地域住民と連携した組織的な対応等の特別活動の特質を踏まえた指導に必要な知識や素養を身に付ける。本講義では、特別活動の意義と概要、学習指導要領における特別活動の目標と内容を理解し、指導の基本的な考え方、具体的な指導の在り方について、生徒の実態や具体例を題材に、生徒が自主的あるいは主体的に物事に取り組む態度を養うための指導・支援の在り方を学ぶ。	

教職課程科目	教 育 方 法 (情報通信技術の活用を含む)	教育目標を達成し、学習の効果を上げるためには、適切な教育方法・技術は不可欠である。本講義では、授業実践を行う上で必要な教育の方法・技術を習得することを目的とする。そのために、教育方法・技術における諸理論について、教育実践例や具体的活動を通して考察する。また、グループでの討議を通して、主体的・対話的で深い学びの在り方を探るとともに、授業案の作成を行う。さらに、模擬授業を行ない自身の授業実践の省察を行うとともに、授業分析の視点を獲得する。また、情報機器や視聴覚教材を含む教材の効果的な活用についても取り扱う。	
	生 徒 ・ 進 路 指 導 論	(概要) 生徒指導は、一人一人の生徒の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会的資質や行動力を高めることを目指して教育活動全体を通じ行われる、学習指導と並ぶ重要な教育活動である。また、「生きる力」を育成し、社会人として自立した人を育てる観点からキャリア発達を見据えた進路指導(キャリア教育)も重要である。そのために、本講義では、生徒指導、進路指導(キャリア教育)の歴史的経緯や定義、理論をふまえた上で、現在学校で行われている生徒指導体制のシステム、キャリア教育の考え方や実践について学習する。 (オムニバス方式／全16回) (20. 荒木史代／8回) 生徒指導の意義や原理を理解するとともに、生徒の抱える主な生徒指導上の課題、教職員、外部の専門家、関係機関等との校内外の連携を含めた対応の在り方について事例を通して学ぶ。 (33. 平松正尚／8回) すべての生徒を対象とした生徒指導の進め方について、校務分掌上の立場や役割、年間指導計画に基づく組織的な取り組みから学ぶ。また、進路指導・キャリア教育の意義や原理、全体及び個別指導の在り方について具体的事例を通して学ぶ。	オムニバス方式
	学 校 教 育 相 談	教育相談は、生徒それぞれの発達に即して、好ましい人間関係を育て、生活によく適応させ、自己理解を深めさせ、人格の成長への援助を図ることを目的に実施されるものである。そのために、本講義では、まず、教育相談の意義と背景となる心理学の理論を学習したうえで、組織的な取り組みや学校内や学外の地域の専門的機関との連携について学ぶ。さらに、体験的に学習することを通して、教育相談を進める際に必要な基礎的知識やカウンセリングの基礎的な技法、発達段階に応じた生徒の社会性や人間関係を育成するための技法の習得を目指す。	
	教 育 実 習 I	本実習は、学校現場において行う実地体験学習と、その事前事後指導から構成されている。事前指導では、教育実習に臨むに当たり、教育実習の意義と役割及び教育活動全般について、十分に知識と理解を深めるとともに、実習校における教育実習の「心構え」や学習指導及び生徒指導、進路指導に関する実践的な指導力の素地を養成する。事前・事後指導をととして、効果的な教育実習になるように、教育活動に関する実践的な内容・方法について学ぶものとする。 学校現場で行う実地体験学習では、実習校は福井県内または出身地域の高等学校とし、2週間行うことを予定している。	
	教職実践演習（中・高）	(概要) 教職実践演習（中・高）は、教職課程のすべての科目の履修や教育実習等様々な活動を通じて得た知識や体験が、教員として最低限度必要な資質や実践的な能力の形成につながっているかを最終確認するものである。特に、教員として求められる、①使命感や責任感、教育的愛情、②社会性や人間関係形成能力、③生徒の心情・行動を理解する力や学級運営能力、④教科内容等の指導力に関する事項について、望ましい教員像や各教職科目の到達目標に照らして、事例研究やグループ討議、実務実習、実地調査などのアクティブラーニングを通して総合的に確認することが本授業の到達目標である。 (オムニバス方式／全15回) (33. 平松正尚／8回) 学校訪問において、授業や活動中の生徒の状況や教師の意図から学校教育活動を分析し、生徒の意欲や興味、関心を導き出す教師像について各自がまとめ発表する。 (65. 淵本幸嗣／7回) 大学で学んだ教職課程のすべての科目や教育実習等の活動を通して学習したことを、今日の教育上の課題や事例をふまえ、各自がふりかえり、発表する。	オムニバス方式

教職課程科目	道徳教育	道徳教育は、教育基本法及び学校教育法に定められた教育の根本的精神を踏まえ、自己の生き方や人間としての生き方を考え、主体的な判断のもとに行動し、自立した人間として他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を育成する教育活動である。本講義では、道徳の意義や原理等を踏まえ、学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育及びその要となる道徳化の目標や内容を理解すること、教材研究や学習指導案の作成、模擬授業を通して実践的な指導力を身につけることを目指す。	
--------	------	---	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。